平成２９年度　事 業 報 告

自　　平成２９年　４月　１日

至　　平成３０年　３月３１日

本　書　の　構　成

■ **事業報告概要**：平成 29 年度事業報告概要です。

■ **事業報告**：平成 29 年度事業を「横浜市社協 長期ビジョン２０２５」の重点取組及び「『横浜市社協 長期ビジョン２０２５』の実現に向けた中長期目標及び中期計画書」に沿ってまとめています。

事業報告の柱
（長期ビジョンの
重点取組項目）

重点取組１　身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

中長期目標及び中期計画書に
掲載されている事業
（※1－6、4－4、5－12 を除く）

１－１　身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進　《重点》

事業名

長期ビジョンに
掲載されている事業
に表示

（１）身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業

【地域福祉課・施設管理担当】（市委託料・共同募金）５，７３５千円［３２８千円］

【担当部署名】(財源)平成 29 年度決算額【単位:千円】[平成 28 年度決算額]

■ **運営施設事業報告**：本会運営施設の平成 29 年度事業報告です。

■ **資料編**

【担当部署名一覧】

・総務部
　総務課
　財務課
・地域活動部
　地域福祉課
　市民活動支援課
・企画部
　企画課
・社会福祉部
　施設福祉課
　施設管理担当
・ウィリング　→　ウィリング横浜
・あんしんセンター　→　横浜生活あんしんセンター
・支援センター　→　障害者支援センター

目　　次

ページ

■ 事業報告概要　1～3

■ 事業報告

重点取組１　　身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

NO.	事業NO.		事業名	ページ
1	重点	１－１	身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進	4
2	重点	１－２	地域の支えあい活動のための担い手育成	6
3		１－３	地区社協支援の強化	6
4		１－４	区地域福祉保健計画(地区別計画)の推進	7
5		１－５	生活困窮者自立支援施策への対応	7
6		１－６	区社協支援	8

重点取組２　　地域における権利擁護の推進

NO.	事業NO.		事業名	
7	重点	２－１	権利擁護事業の推進	9
8	重点	２－２	法人後見事業の推進	10
9	重点	２－３	市民後見人養成・活動支援事業の推進	11
10	重点	２－４	横浜市障害者後見的支援制度の推進	13

重点取組３　　幅広い福祉保健人材の育成

NO.	事業NO.		事業名	
11	重点	３－１	幅広い福祉教育(啓発)の実施	14
12	重点	３－２	企業の地域貢献活動の充実に向けた支援	16
13	重点	３－３	当事者の想いが実現できる地域づくり	18
14	重点	３－４	福祉保健従事者の育成	21
15		３－５	「セイフティーネットプロジェクト横浜」支援事業の推進	25
16		３－６	地域福祉活動推進者の養成	25
17		３－７	ボランティア活動の推進・支援	26
18		３－８	福祉人材の確保支援	29

重点取組４　　会員活動と地域福祉の推進

NO.	事業NO.		事業名	ページ
19	重点	４－１	会員の拡充と連携による協議体としての機能強化	32
20	重点	４－２	市社協と区社協の部会(分科会)活動の推進	34
21	重点	４－３	部会を超えた課題解決の仕組みづくり	35
22		４－４	その他施設・団体等の支援	36

重点取組５　　社協の発展に向けた運営基盤の強化

NO.	事業NO.		事業名	
23	重点	５－１	調査・研究・企画および広報機能の強化	38
24	重点	５－２	地域福祉活動財源確保の取組強化	41
25	重点	５－３	災害に備えた職員の配置体制や業務継続計画の整備	43
26		５－４	人事異動、人事考課、研修を含めた人材育成の推進	43
27		５－５	横浜市地域福祉保健計画の推進	44
28		５－６	移動情報センター事業の推進	45
29		５－７	外出支援サービス事業及び区社協送迎サービス事業の支援	46
30		５－８	生活福祉資金貸付事業の推進	46
31		５－９	効果的な助成金制度の構築・実施	47
32		５－10	市社協運営施設の機能強化	48
33		５－11	災害時のボランティアコーディネート機能の推進	52
34		５－12	運営基盤強化に関わるその他の事業	53

■ 運営施設事業報告　55～65

■ 資料編　66～68

※　重点と付いた事業は、長期ビジョン本冊子に掲載されている事業です。

※　１－６、４－４、５－12の事業は、中長期目標及び中期計画書に掲載されていない事業です。

平成 29 年度　横浜市社会福祉協議会　事業報告概要

■ はじめに

人口減少の到来や高齢化の進展など、横浜を取り巻く状況は、年々厳しさを増しています。横浜市の人口は2019年をピークに減少に転じ、団塊の世代が75歳以上となる2025年には、高齢化率は26％に達すると見込まれています。このような状況に対応するため、横浜市では、2025年までに介護が必要となっても住み慣れた地域で自分らしく日常生活を営むことができるよう、介護・医療・介護予防・生活支援などが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を推進しています。

また一方で、雇用環境の変化、家族形態の変容などを背景に、社会的孤立などあらゆる世代にわたる新たな福祉課題・生活課題が生じています。

本会では、「誰もが安心して自分らしく暮らせる地域社会をみんなでつくりだす」という活動理念のもと、生活支援体制整備事業など「地域包括ケアシステム」の一翼を担うとともに、社会的孤立や子どもの貧困など制度の狭間で支援に結びついていない人たちを受け止め、支え合える地域づくりを進めるなど、地域の支えあい活動などの共助の層を厚くする取組を積極的に広げてきました。

引き続き、住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせる地域社会の実現に取り組んでいきます。

■平成29年度の取組

重点取組1　身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

1　身近な地域のつながり・支えあい活動　（P4）

区社協・地域ケアプラザが、行政と連携し、いわゆる「ごみ屋敷」や社会的孤立、子どもの貧困といった制度の狭間にある問題などに取り組むにあたり、地域住民と個別課題を共有し、住民が地域の課題に目を向け、解決のために動きだし、共助の取組が積み重なるという地域づくりの過程に寄り添って支援できるよう、地域アセスメントシートを活用した課題の共有やコミュニティワーク研修等を実施しました。

また、区社協、地域ケアプラザ等の取組事例の収集、研究を行い、「個別支援と地域支援の融合Ⅱ～『身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業』の取組から～」を作成しました。

「地域における子どもの居場所づくりサポートモデル事業」を横浜市より受託し、モデル区に指定された磯子区、港北区へ担当者会議の開催や情報提供を通じて、活動支援を行いました。また、市内で活動する団体や内容等について調査を行いました。

2　生活支援体制整備事業　（P5）

本事業を推進するため、生活支援コーディネーターの取組状況を把握するとともに、横浜市と連携して地域活動の見える化に向けたデータベースシステムの導入や研修による人材育成、生活支援コーディネーターの活動の発信、事業の方向性の整理等を行いました。また、地域ケアプラザ等に配置された第2層生活支援コーディネーターの実践内容を関係機関に周知するため、「横浜市社会福祉協議会第2層生活支援コーディネーター活動事例集」を作成しました。

重点取組2　地域における権利擁護の推進

1　権利擁護事業　（P9）

判断能力が不十分な高齢者や障害者が地域で安心して日常生活が送れるよう、利用者との契約に基づき福祉サービスの利用援助等を行う権利擁護事業において、増加する権利擁護ニーズへの迅速な対応を一層進め、契約件数は18区社協合計で1,028件となり、前年度に比べ124件増加しました。

2　市民後見人養成・活動支援事業　（P11）

市民後見人は、新たに13人が受任し、33人が後見人等として活動しており、後見活動を適正に行えるよう支援しました。また、受任促進をはかるため、各区役所へ区長申立案件による市民後見人候補者検討の働

きかけを行うとともに、本会法人後見受任案件から市民後見人へ2件を移行しました。

3 横浜市障害者後見的支援制度 (P13)

障害者後見的支援推進法人として、後見的支援制度の推進・総合調整等を行いました。また、区の後見的支援運営法人とともに事業を推進し、利用登録者は1,365人、障害者本人を見守るあんしんキーパーが1,458人となりました。

重点取組3 幅広い福祉保健人材の育成

1 幅広い福祉教育(啓発)の実施 (P14～15)

学校や学生を対象とした福祉教育を実施するにあたり、地域住民や地域のボランティアグループ等の参画を積極的にコーディネートし、学校や生徒と地域とのつながりづくりを推進しました。

また、地域住民が、自身の地域が抱える個別の課題を解決するために行う福祉啓発講座の実施に向けて、講師やプログラムの紹介、資器材の提供等の支援を行いました。

企業の特徴に応じた研修内容を提案し、社員向けの研修会や勉強会等を実施しました。

2 企業の地域貢献活動の充実 (P16～17)

企業の持つスキルや人材等の資源を地域の活動に生かせるよう、企業には地域の課題を伝え、地域の活動団体や施設には企業の持つ資源について積極的な情報提供を行い、企業の特長を生かした活動につなげるコーディネートを行うなど、企業による地域貢献活動を推進しました。

3 福祉保健活動従事者の育成 (P21～24)

福祉保健従事者や活動者を対象に、「よこはま福祉人材指針」に求められる人材育成を推進するため、研修のコンセプト「組織力の向上と地域福祉の推進」の実現に努め、全71件の研修を実施しました。

また、外部有識者の参画する研修委員会において、研修を含めた各事業の評価を行うとともに、研修企画について公募を行うなど、研修の質の向上と効率的な運用を図りました。

4 福祉人材の確保支援 (P30)

横浜市内の社会福祉施設等の人材確保につなげるため、保育士資格を取得しようとする方の修学にかかる費用について、資金の貸付けを実施しました。

また、国家資格取得を目指すひとり親家庭の親に対し、養成校に入学する際の入学準備金及び卒業時の就職準備金について、資金の貸付を実施しました。

重点取組4 会員活動と地域福祉の推進

1 会員の拡充と連携による協議体としての機能強化 (P32～34)

各部会を開催し、会員相互の課題の共有・解決に向けた取組を進めました。高齢福祉部会では、横浜市内の地域ケアプラザ(134施設)を対象に実態調査を実施し、調査結果を基に、運営上の課題と安定した運営のための要望事項をまとめ、横浜市へ提出しました。

また、保育福祉部会では、第4回「よこはま保育フォーラム2017」を開催し、保育の質の向上を目指した実践活動発表や施設紹介等を通じて、横浜における保育の仕事の魅力を伝えました。

2 部会相互の課題の共有・解決に向けた取組と活動の見える化 (P35)

各政令指定都市を迎え、第60回大都市社会福祉施設協議会(横浜市大会)を開催しました。社会福祉施設が抱える課題の解決に向けた取組等について経営、高齢、児童、保育、障害、生活の各研究会に分かれて幅広く協議を行い、各都市と協働して国等へ提言活動を行いました。

また、社会福祉法人・施設及び地区社会福祉協議会に対して、地域における公益的な取組等の実施に関するアンケート調査を実施しました。分析結果は区社協等による社会福祉法人・施設の支援に活用されます。

３　民生委員・児童委員の活動支援 （P36～37）

平成29年度に民生委員制度創設100周年を迎えたことを受け、パシフィコ横浜において、横浜市民生委員児童委員協議会や横浜市とともに記念大会を実施し、民生委員・児童委員を始め約4,000名の参加がありました。また、「これからの民生委員・児童委員活動に関する行動宣言」を策定し、今後の民生委員活動の方向性を示しました。

重点取組５　社協の発展に向けた運営基盤の強化

１ よこはま地域福祉フォーラムの開催 （P39）

“横浜らしい支えあいの地域活動”を共有し、地域活動のさらなる活性化を目指して、第3回よこはま地域福祉フォーラムを開催しました。首都大学東京都市教養学部教授　阿部彩氏による「子どもの貧困～地域の力で できること～」と題した基調講演のほか、4つの分科会を設け、1,130人が参加しました。

２ 寄付文化の醸成 （P41）

寄付文化の醸成・定着をめざし、これまでの取組をより推進するため、「一般社団法人日本地域福祉ファンドレイジングネットワークCOMMNET」「文京区・福岡市・高知市社会福祉協議会」「国内外で寄付に関する先進的な取組を行うNPO/NGO」と協定書を締結し、「寄付文化醸成連携プロジェクト」に参画しました。

３ 横浜市地域福祉保健計画の推進 （P44～45）

本会の地域福祉活動計画と一体的に策定した第3期横浜市地域福祉保健計画について、計画検討会や策定・推進委員会等を通じて市域での取組を推進するとともに、第4期市計画の策定に向けた検討を進めました。

また、社会福祉法の改正にともなう社会福祉法人の「地域における公益的な取組」（地域貢献活動）の推進に向け、各法人が地域公益事業に取り組む際に地域の関係者から意見聴取を行う「地域協議会」の運営を横浜市より受託し、横浜市地域福祉保健計画・横浜市地域福祉活動計画検討会委員をメンバーとして実施しました。

４ ふれあい助成金制度の実施 （P47）

介護保険制度の改正に伴い、特に重要となっている家事・生活支援活動や集いの場といった活動の創出への支援を中心とした、新規立ち上げ事業助成区分を全区において創設しました。また、平成28年度から見直しをすすめてきた区社協受付分の助成区分、要件の全区統一について検討を行い、効果的効率的な助成金制度の構築を行いました。

５ 市社協運営施設の機能強化 （P48～51）

平成30年度から始まる指定管理者の選定においては、ウィリング横浜・社会福祉センターの指定を受けました。あわせて、地域ケアプラザ17か所、老人福祉センター5か所、地区センター、障害者研修保養センターにおいては、引き続き市民利用施設として適切な運営を行いました。

地域ケアプラザでは、日常生活圏域にある福祉保健活動の拠点として、地域における高齢者支援、子育て支援、障害児者支援等に取り組みました。

また、老人福祉センター・地区センターでは、地域に開かれた身近な交流拠点として地域住民の健康と福祉・文化の増進を図るとともに、個別課題を抱える利用者と信頼関係を築き、必要な機関へつなぐ支援にも取り組みました。

６ 組織運営体制の強化 （P53）

平成29年度に本格施行された改正社会福祉法による社会福祉法人制度改革に対応して、会計監査人監査の実施や内部管理体制の基本方針の策定等、経営組織のガバナンスの強化・財務規律強化に向けた体制整備を行いました。

■　事業報告

【担当部署名】（財源）平成29年度決算額［平成28年度決算額］

重点取組１　　身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

１－１　身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進《重点》

（１）身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業

【地域福祉課・施設管理担当】（市委託料・共同募金）５，７３５千円［３２８千円］

地域の見守りや支えを必要とする人や、いわゆる「ごみ屋敷」や社会的孤立、子どもの貧困といった制度の狭間にある問題など、様々な生活課題を抱えている人たちを、深刻な状況になる前に発見し、見守り、支えあえる地域づくりに取り組みました。

区社協・地域ケアプラザと行政が連携し、地域住民と個別課題を共有する中で、住民が地域の課題に目を向け、解決のために動きだし、共助の取組が積み重なるという地域づくりの過程に寄り添って支援できるよう、取組を進めました。

ア　区社協支援

（ア）課題の共有

地域アセスメントシートを活用し、区社協と本会運営の地域ケアプラザで課題の共有を図りました。また、地域支援計画書を更新しました。

（イ）担当者会議（４回）

こどもの居場所担当者、食支援担当者、市社協地域ケアプラザ地域活動交流コーディネーター等と合同で開催しました。

（ウ）研修の実施　　（単位：人）

	日時	内容	講師	受講者数
1	平成 29 年 ８月８日（火） ８月９日（水）	事例相談会 （各日２回、計４回実施）	アドバイザー：菱沼　幹男氏 （日本社会事業大学 社会福祉学部　准教授）	64
2	平成 29 年 ８月 10 日 （木）	区社協・地域ケアプラザ合同研修「子どもを取り巻く環境と関係機関の役割」	障害者支援センター 監査担当課長　清水　孝教 （元横浜市北部児童相談所長）	65
3	平成 29 年 ７月 21 日 （金）	コミュニティソーシャルワーク研修 ※地域ケアプラザＣｏ共通研修と同時開催	菱沼　幹男　氏 （日本社会事業大学 社会福祉学部　准教授）	24
4	平成 29 年 ９月４日（月）	コミュニティワーク研修 ※地域ケアプラザＣｏ共通研修と同時開催	藤井　博志　氏 （関西学院大学　人間福祉学部 社会福祉学科　教授）	23
5	平成 29 年 ７月 13 日（木） ９月 22 日（金）	住民支え合いマップ勉強会 （実践編）	木原　孝久　氏 （住民流福祉総合研究所）	34
合計				210

イ　区社協、地域ケアプラザ等の取組事例の研究、共有、連携

地域福祉フォーラムや担当者会議等を通して、取組事例を収集し、「個別支援と地域支援の融合Ⅱ～『身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業』の取組から～」を発行しました。（4,000 部）

個別支援と
地域支援の融合Ⅱ

ウ　「地域における子どもの居場所づくりサポートモデル事業」の実施（新規）

（ア）市内活動調査の実施

市内で活動する団体や内容等についての調査を行いました。（129 件）

（イ）モデル区への支援

モデル区である磯子区、港北区への支援として、担当者会議の開催、活動支援のための情報提供等を行いました。

（２）生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーターの配置）

【地域福祉課・施設管理担当】（市委託料）１５５，２２２千円［１４３，７５４千円］
地域ケアプラザ（市指定管理料）１０７，８８８千円［１０６，０９６千円］

本事業は、高齢者一人ひとりができることを大切にしながら安心して暮らし続けるために多様な主体が連携・協力する地域づくりを目指すものです。区社協に配置された第１層生活支援コーディネーター（以下、「１層Ｃｏ」）と区が連携し、地域ケアプラザ等に配置された第２層生活支援コーディネーター（以下、「２層Ｃｏ」）とともに、地域の多様な主体による重層的な助けあい・生活支援の仕組みづくりや様々な介護予防・社会参加の機会の維持・発展に向けて取り組みました。

市域では、本事業を推進するため、生活支援コーディネーターの取組状況を把握するとともに、横浜市と連携して地域活動の見える化に向けたデータベースシステムの導入や研修による人材育成、生活支援コーディネーターの活動の発信、事業の方向性の整理等を行いました。

ア　１層Ｃｏの取組状況の把握・総合的支援

・事業推進にかかる協議を横浜市健康福祉局とおおむね週１回実施し、取組を進めました。
・第１層生活支援コーディネーター連絡会を開催し、情報共有や事業推進に向けたグループ作業を行いました。（月１回）
・取組を広く周知するため、１層Ｃｏの活動事例集を発行しました。
・１層Ｃｏの知識・スキルを向上し、事業推進を図るために研修を実施しました。
・データベースシステムの内容検討及び運用を行い、活動の把握及び地域の取組の見える化に向けた基盤を整備しました。

イ　生活支援体制整備事業研修の実施

横浜市健康福祉局と連携し、人材育成のための研修を実施しました。

（単位：人）

	日時	内容	講師	受講者数
1	平成 29 年 5 月 19 日（金）	地域アセスメントとしての「アンケート調査」理解	菱沼　幹男　氏 （日本社会事業大学 社会福祉学部　准教授）	137
2	平成 29 年 9 月 29 日（金）	事例から見るＣｏが感じる壁や解決策を模索するプロセスの理解	実践報告者（金沢区） 菱沼　幹男　氏 （日本社会事業大学 社会福祉学部　准教授）	154
3	平成 30 年 2 月 16 日（金）	地域と専門職が目指す地域像を一致する手法の理解	菱沼　幹男　氏 （日本社会事業大学 社会福祉学部　准教授）	135
合計				426

（３）在宅障害児者家庭援護事業

【支援センター】（市補助金）１，９１３千円［１，８２３千円］

障害児者のいる家庭に家庭奉仕員を派遣する障害児者団体に、必要な経費を助成しました。登録団体を通して障害児者のいる家庭の状況を確認し、その養育や日常の介助を支援する家庭奉仕員活動に対して助成を行うことで、家庭が抱える精神的・身体的負担を軽減しました。

事務説明会・団体監査等の機会を活用して制度周知に努めました。

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
登録団体数（団体）	21	20	21
活動件数（件）	1,433	1,302	1,366

１－２ 地域の支えあい活動のための担い手育成《重点》

（１）地域の支えあい活動のための担い手育成

【地域福祉課】（市委託料）　１，５６４千円［０千円］

地域ケアプラザと区社協が一体となって地域づくりに取り組むことを目的に、地域活動交流コーディネーター連絡会の事務局の運営支援や、地域ケアプラザ向けの研修を行いました。

ア　地域活動交流コーディネーター連絡会担当者会議（年１回）
イ　地域ケアプラザコーディネーター共通研修等の実施
- 地域ケアプラザコーディネーター共通研修　基礎編
  （全９回、延べ 914 人）
- 地域ケアプラザコーディネーター共通研修　応用編
  （全２回、延べ 52 人）
- 地域ケアプラザコーディネーター共通研修　実践編
  講師：原田　正樹　氏（日本福祉大学　社会福祉学科　教授）
  （平成 29 年８月 17 日（木）　６人）
- 新任所長研修
  講師：福山　和女　氏（ルーテル学院大学　名誉教授）
  （平成 29 年７月 10 日（月）　28 人）

（２）市民活動との連携・協働

【市民活動支援課】（参加費収入・福祉基金）４７千円[１３３千円]

市内の中間支援組織との連携強化に向けて、事業連携を図るとともにシニア世代の活躍の場づくりに取り組みました。

ア　市内中間支援組織との連携
　災害ボランティアセンター運営や災害ボランティア活動推進のため、市民活動支援センターと、災害時の取組を情報共有し、ＮＰＯ等支援組織との連携等について検討しました。
イ　精神保健福祉ボランティア活動の支援
　市内の精神保健福祉ボランティアグループのネットワーク会議として、「精神保健福祉ボラネットよこはま」の連絡会を開催しました（３回）。
　また、精神保健福祉の啓発に向けて、研修会（「薬に代わる大切なものとは？」）を精神保健福祉ボラネットよこはまと開催しました。（平成 29 年７月 30 日（日）　102 人）
ウ　シニア世代の活躍の場づくりの検討、実施
　横浜市老人クラブ連合会及び区社会福祉協議会と連携し、各区のシニア大学におけるボランティア活動への参加促進のための講座開催に協力しました。

（３）地域活動における個人情報の保護と活用の普及　　**【企画課】**

平成 27 年９月に行われた個人情報保護法の改正内容を踏まえて、地域における個人情報の取扱や活用の必要性について、情報収集と周知に向けた検討を行いました。

１－３ 地区社協支援の強化

（１）地区社協活動の支援

【地域福祉課】（市補助金、共同募金）１２，４６８千円［１２，９０５千円］

地区社協が「一人ひとりの困りごとを解決できる地域づくり」の達成に向けて、地域の福祉保健関係者が広く参画するネットワーク組織としての機能を生かしながら、困りごとの把握・検討ができるよう、区社協と協働し、地区社協の支援を行いました。

また、担当者会議や研修等を実施し、地区社協支援を行う区社協職員のスキルアップを図りました。

ア　地区社協活動運営費の交付
　地区社協活動を支援するため、活動運営費を交付しました。
イ　「地区社協データ集」の発行　(3,000部)
　地区社協活動運営費交付にかかる事業完了報告書をもとに、地区社協の事業や活動の実態を「地区社協データ集」としてまとめ、全地区社協、区社協、地域ケアプラザ、区役所等に配布しました。
ウ　地区社協のてびきの改訂（8,000部）
　社会情勢の変化に合わせて、地区社協の目指すべき姿を改めて示すために、地区社協のてびきの改訂を行いました。
エ　地区社協研修会（市域）の開催と区域で開催する研修会の支援
（ア）地区社協研修会（市域）
　改訂された地区社協のてびきを基に、地区社協の目的を再確認するため、地区社協の担い手向けの研修会を開催しました。
（イ）区域で開催する研修会の支援
　区域の開催状況を把握するとともに、担当者会議で各区の研修について、情報交換する場を設けました。
オ　地区社協担当者会・研修会の開催
（ア）担当者会議の開催（４回）
（イ）地区社協のてびき職員向け研修の開催（３回）
　（平成 29 年８月 29 日（火）、30 日（水）、平成 30 年２月５日（月）　延べ 175 人）

地区社協のてびき
（改訂版）

１－４　区地域福祉保健計画（地区別計画）の推進

（１）区地域福祉保健計画（地区別計画）の推進

【地域福祉課】

各区で取り組んでいる第３期地域福祉保健計画の策定・推進において、区社協職員が区計画事務局としてのスキルを身につけ、地区別計画支援チームの場でもリーダーシップを発揮できるよう、区域研修や担当者会議の開催等を通じて支援しました。

ア　区地域福祉保健計画推進企画マネジメント研修（１回）
　第３期地域福祉保健計画の推進にあたり、事務局である区社協職員と区役所職員が中長期的な視点で推進の方向性や取組内容の検討ができるようになることを目的に研修を実施しました（研修事務局：健康福祉局、本会）。

１－５　生活困窮者自立支援施策への対応

（１）生活困窮者自立支援施策への対応

【地域福祉課】

生活困窮者自立相談支援機関と連携し、区社協が食の支援や生活福祉資金貸付事業等を通じてニーズを把握し、本制度へ適切につなげるとともに、地域のネットワークを生かした生活困窮者の支援を行うことができるよう、関連事業の担当者会議で各区の取組状況を共有しました。
ア　担当者会議の開催（２回）
　身近事業担当者会議内で、食の支援のあり方や生活困窮者自立相談支援機関との連携状況等、各区の生活困窮者支援の状況の共有を行いました。
イ　担当者研修（１回）
　生活福祉資金貸付事業担当者会議内で、生活困窮者自立支援制度について理解を深め、円滑に連携できるよう、研修を実施しました（参加者 22 人）。
ウ　食の支援の実施
　セカンドハーベスト・ジャパンと連携して生活困窮者や緊急的に食料が必要な方に対し食料提供を行い、自立の支援を担う各区社協の取組を支援しました。また、行政や食料提供を担うＮＰＯ・企業等との調整を行いました。

１－６　区社協支援

（１）区社協強化推進事業　　【地域福祉課・市民活動支援課】

（市補助金、共同募金、善意銀行）８５６，９２４千円［８４９，５９８千円］

区社協が、当該地域における福祉推進の中核的な存在としてその存在意義を高め、より住民に必要とされる組織となるよう強化に取り組みました。

また、区社協が社会福祉法人制度改革に対応した組織運営体制及び業務執行体制に円滑に移行できるよう支援しました。

ア　区社協法人組織運営の支援

区社協の法人組織運営の支援と事務の標準化を図りました。

（ア）区社協事務調査の実施

市社協職員による事務調査（内部監査）を実施し、適正な業務運営や事務の標準化につなげました（実施区：７区、調査内容：法人運営・経理関係等)。

（イ）区社協新配属職員向け研修

人事異動等により区社協へ新たに配属された職員を対象に、区社協の業務について理解を深め、必要な知識や姿勢を習得するための研修を開催しました（２回　25 人)。

（ウ）社会福祉法人制度改革への対応支援

区社協が社会福祉法改正に伴う経営組織のガバナンス強化や事業運営の透明性の向上等の改革を円滑に進めるよう、区社協法人事務の手引きを作成するとともに、区社協事務局長会・事務局次長会を活用した情報提供を行いました。

（エ）法人事務アドバイザー契約の締結

本会と契約している司法書士が区社協からの相談を随時受け付ける体制を整備しました。

（２）区社協関係事業支援・調整

区社協が地域ケアプラザや地区社協と連携し、地域の福祉活動を支援する中心的な組織として力を発揮できるよう、環境整備や連絡調整等の支援を行いました。

ア　各種補助金交付

（ア）区社協補助金

地域福祉推進支援事業費（地域福祉活動推進事業費、その他の事業費）
区ボランティアセンター活動事業費
福祉教育推進事業費
よこはま ふれあい助成金補助金

（イ）区福祉保健活動拠点水道光熱費

イ　区社協関係会議の開催・連絡調整

区社協事務局長会、事務局次長会、運営検討会及び実務検討会等を開催し、情報共有や共通課題の検討を行いました。

重点取組２　　地域における権利擁護の推進

２－１ 権利擁護事業の推進《重点》

（１）権利擁護事業

【あんしんセンター】（市補助金、利用料収入等）２８０，０１３千円［２６６，１７９千円］

高齢者や障害者が財産や権利を守られ、安心して生活ができるよう、相談対応や契約によるサービス提供を行うとともに、区社協あんしんセンターが、身近な地域の権利擁護の中心的な役割を担えるように支援しました。

なお、増加する権利擁護ニーズへの迅速な対応を一層進めた結果、年度末の事業契約者数が、前年度と比べ113%増（新規契約者数は103%増）となりました。

ア　権利擁護に関する相談対応・契約者数

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
初回相談（件）	1,312	1,380	1,425
うち、弁護士による専門相談※	40	35	36
継続相談（件）	71,651	82,319	89,687
権利擁護事業契約者数（人）	728	904	1,028
新規契約者数（人）	219	326	338
終了者数（人）	111	150	214

※弁護士による専門相談：神奈川県弁護士会からの派遣弁護士による無料相談を毎週木曜日に実施。

イ　区社協あんしんセンターへの支援

全市共通の課題を解決するための権利擁護事業推進検討会、従事職員研修、担当者連絡会、事業実施状況調査、統計システム運用等を通して、区社協あんしんセンター業務の標準化を図りました。

ウ　業務監督審査会等の実施

権利擁護事業や法人後見事業（2-2 法人後見事業の推進 参照）の運営の公正性、専門性を確保するため、事業全般に関する監督、指導、助言を行う業務監督審査会を毎月開催し、協議案件の審査、事業実施状況の報告等を行いました。

また、権利擁護事業の契約案件審査を行う事前審査会を月２回開催（５月・１月は月１回）し、迅速な契約締結に対応しました。

エ　合同連絡会の実施

権利擁護事業担当職員と後見的支援室職員、本会運営の地域包括支援センター職員との合同連絡会を開催し、事例検討を通して相互理解、業務連携を進めました。

オ　権利擁護サポーター活動の実施

区社協あんしんセンター利用者へのサービス向上のため、後見人未受任の横浜市市民後見人バンク登録者（2-3 市民後見人養成・活動支援事業の推進 参照）の協力を得て実施する「権利擁護サポーター」活動を引き続き実施しました。

なお、本活動は、担い手となる未受任の市民後見人バンク登録者を対象とした「受任準備活動」が平成 29 年度より実施されたことにともない、本年度をもって終了しました。

※権利擁護サポーター：権利擁護事業契約者を訪問し、傾聴や見守り活動により、生活上の課題発見に努める市民による権利擁護の担い手。

（２）障害者人権擁護事業

【支援センター】（市補助金）２，９５０千円［２，９５０千円］

障害児者の人権が生活の様々な場面で確立していくよう、地域活動支援センター作業所型、機能強化型活動ホーム、運営委員会型・法人運営型グループホーム計42箇所に第三者委員であるモニター委員とともに援助の質を点検するモニター活動を実施しました。

◆モニター実施実績　（単位:箇所）

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
地域活動支援センター作業所型	11	14	13
機能強化型活動ホーム	4	3	4
運営委員会型グループホーム	2	2	2
法人運営型グループホーム	27	26	23
計	44	45	42

２－２ 法人後見事業の推進《重点》

（１）法人後見事業の推進《拡充》

【あんしんセンター】（市補助金、利用料収入等）２８０，０１３千円［２６６，１７９千円］※2-1と重複

横浜市の成年後見推進機関として他機関が受任困難な案件を受任するとともに、成年後見制度の利用促進を図るため、第三者後見人等候補者となるＮＰＯ法人等の活動支援や、障害のある方の成年後見制度利用促進の取組を進めました。

また、成年後見制度の相談・利用支援に関わる関係機関や、親族後見人への支援として、制度理解の研修・講習会を実施しました。

ア　法人後見（法定後見・任意後見）の受（就）任　（単位:件）

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
法定後見受任件数	57	51	45
新規受任件数	3	3	2
終了件数	7	9	8
任意後見就任件数	2	2	1

イ　法人後見支援

（ア）「よこはま法人後見連絡会」の開催

団体の取組状況報告、意見交換・協議を行いました。

第１回連絡会（８月 31 日）　ＮＰＯ法人等９団体参加

第２回連絡会（２月 27 日）　ＮＰＯ法人等８団体参加

（イ）障害者の成年後見制度利用促進

・パンフレット「障害のある方の家族・支援者向けーご存じですか成年後見制度ー」を活用した障害者施設や親の会等への出張説明会を実施。

・本会障害福祉部会会員の運営法人を対象に「成年後見制度利用促進に関するアンケート」と、「法人後見の取組状況についての訪問ヒアリング」を実施。アンケート・ヒアリング結果を受けて「成年後見利用促進及び法人後見推進に向けての説明会」（11 月 28 日）を実施（11 法人参加）。

・法人後見を行う団体の設立に関する様々な可能性について議論・検討することを目的として「法人後見取組み検討会」を設置。

第１回　１月 26 日開催（７法人参加）

第２回　３月　７日開催（５法人参加）

ウ　成年後見制度研修

横浜市の権利擁護施策への理解を深め、制度活用につなぐ実践力を身につけることにより、成年後見制度のさらなる利用促進を図るため、成年後見制度の相談、支援の窓口である、市・区役所や区社協あんしんセンター、地域包括支援センター、基幹相談支援センター等の関係機関職員向けに研修を実施しました。

（単位:人）

	H27 実績	H28 実績	H29 実績
基礎研修 （成年後見制度と権利擁護事業）	127	248	182
中級研修Ⅰ （任意後見制度、遺言、相続）	102	188	129
中級研修Ⅱ （後見人の職務、関係機関との連携）	70	146	111
生活支援課職員対象研修 （成年後見制度と権利擁護事業）	68	53	49

エ　親族後見人支援

成年後見人に就任する親族を支援するため、「親族後見人向け講習会」を開催しました。

（単位:人）

	H27 実績	H28 実績	H29 実績
基礎編 「成年後見制度、家裁への提出書類等」	25	31	25
実務編 「親族後見の実務・課題、事務報告書の作成等」	14	13	12

オ　区社協における法人後見実施に向けた検討

区社協法人後見の実施については、法人後見実務を経験する職員の配置など、実施体制整備の課題を整理しました。

２－３ 市民後見人養成・活動支援事業の推進《重点》

（１）市民後見人養成・活動支援事業の推進《拡充》

【あんしんセンター】（市委託料、参加費収入）６２，２６８千円［５８，３６８千円］

横浜市市民後見人バンク登録者（養成課程修了者が登録）や、受任者の後見人活動を支援するとともに、バンク登録者が市民後見人として活動できるよう、横浜市をはじめ関係機関への働きかけを行い、33 人が後見人等として活動しています。

（単位:人）

	H27 実績	H28 実績	H29 実績
市民後見人養成課程修了者数※	83	95	95
市民後見人バンク登録者数	70	60	62
市民後見人受任者数	13	26	33
新規受任者数	7	16	13
終了者数	0	3	6

※市民後見人養成課程は、平成 24～25 年度（第１期：修了 44 人）、平成 26～27 年度（第２期：修了者 39 人）、平成 28 年度（第３期：修了者 12 人）に実施。

ア　市民後見推進委員会の実施（年４回）

事業推進のため、後見人等受任を業務とする専門職団体、学識経験者等で構成する委員会を年４回開催し、事業の進捗報告や支援のあり方等の協議・検討を行いました。

イ　受任調整会議の開催（原則月１回）

市民後見人受任の打診案件を審議し、市民後見人候補者を推薦する受任調整会議を９回開催しました。

ウ　市民後見人受任者支援

家庭裁判所から選任された市民後見人が適正に後見活動を行えるように、裁判所提出書類の確認やカンファレンス等への同席、受任者定期面談（就任後３か月は毎月１回、以後３か月に１回）による助言、緊急対応の相談に応じました。また、受任者連絡会（年２回）を開催し、受任者同士の情報交換や課題等の共有を図りました。

エ　受任促進に向けた取組

各区役所（高齢・障害支援課、生活支援課）を対象に市民後見人養成・活動支援事業の説明を行い、区長申立案件による市民後見人候補者検討の働きかけを行いました。また、本会法人後見受任案件から市民後見人へ移行可能な案件の確認調整を行い、２件を移行しました。

オ　横浜市市民後見人バンク登録者支援

バンク登録者の研修の場である「成年後見サポートネット全体会・分科会」について、運営を行う区役所・区社協と連携し、関係機関・専門職との関係づくり、バンク登録者の意識や知識の維持向上を図りました。また、定期面談（年２回）や全体研修（年２回）を実施したほか、バンク登録者の自主勉強会運営を支援しました。

また、今年度より未受任のバンク登録者を対象に、モチベーション維持と後見実務のスキル向上を目指した「受任準備活動」を実施し、８人のバンク登録者が本会法人後見受任案件に担当職員との同行訪問（延べ55回）を行いました。

カ　広報・啓発

多くの市民後見人が地域に根ざし、きめ細かな被後見人等支援を行うなかで、これまでの市民後見人の実践を振り返るとともに、様々な関係者との重層的な支援体制の構築や、地域における権利擁護の醸成を一層図るため、「市民後見シンポジウム」を開催しました。

また、平成30年度に実施する第４期横浜市市民後見人養成課程の説明会を開催しました。

（ア）市民後見シンポジウム

日時等：平成30年２月14日（水）　横浜市健康福祉総合センター　４階ホール

テーマ：ひとに寄り添う実践　～時代が求める市民後見人～

内　容：１．基調報告

①横浜市における市民後見人養成・活動支援の取り組みについて
横浜生活あんしんセンター　所長　延命　政之（弁護士）

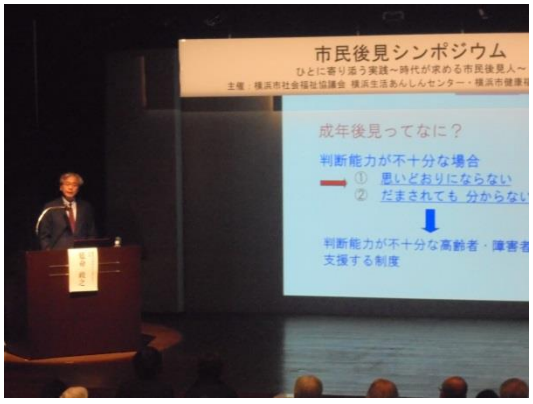
②成年後見制度をめぐる横浜の現状と市民後見人への期待
横浜家庭裁判所　主任書記官

２．パネルディスカッション

（パネリスト）市民後見人 、活動支援関係者

（総評）市民後見推進委員会　委員長　石渡　和実氏

参加者：268人



基調報告の様子

（イ）第４期横浜市市民後見人養成課程説明会

（単位：人）

	日　時	会　場	参加者
第１回	平成 30 年２月 14 日（水）	横浜市健康福祉総合センター ４階ホール	91
第２回	平成 30 年２月 26 日（月）	旭区民文化センター「サンハート」ホール	38
第３回	平成30年３月３日（土）	横浜市健康福祉総合センター ８階８Ａ８Ｂ会議室	51

２－４ 横浜市障害者後見的支援制度の推進《重点》

（１）横浜市障害者後見的支援制度の推進

【支援センター】（市委託料・繰越金）１９３，９０４千円［１８１，４８５千円］

この制度は、区における制度の推進を図る障害者後見的支援運営法人と、横浜市障害者後見的支援推進法人が協働し、障害者が地域で安心して暮らすために必要な、身近な見守りや本人の希望と目標に基づく支援等を行います。

本会は横浜市障害者後見的支援推進法人として、後見的支援室に携わる職員の人材育成等に取り組むとともに、登録者増加に伴う体制整備の取組について検証を行いました。

ア　人材育成

この制度を推進するため、研修や事例報告会を開催し、障害者の後見的支援計画の作成を担うあんしんマネジャーのほか、各運営法人職員の育成を行いました。

イ　関係機関との連携

運営法人、横浜市との連携を密にするため、合同担当者会議を９回、合同代表者会議を２回開催し、情報交換や課題の共有、調整を行いました。

ウ　広報・啓発

地域の当事者団体や家族会、区社協、関係機関への制度の周知等、広報・啓発活動を全市的に取り組みました。

◆各区の障害者後見的支援運営法人（平成 30 年３月 31 日現在）

実施区	支援室名称	運営法人	開設年月
鶴見	障がい者後見的支援室りんくるつるみ	（社福）大樹	H25.3
神奈川	神奈川区障がい者後見的支援室おんぷ	（社福）若竹大寿会	H27.3
西	さぽーと・ねくさす	（社福）横浜共生会	H26.3
中	中区後見的支援室らるご	（社福）みはらし	H29.3
南	さぽーと・なみ	（社福）横浜共生会	H22.10
港南	障害者後見的支援室すまいる港南	（社福）そよかぜの丘	H28.3
保土ケ谷	障がい者後見的支援室ほどがやゆめあん	（社福）ほどがや	H22.10
旭	旭区障害者後見的支援室　絆	（社福）訪問の家	H26.3
磯子	磯子区障害者後見的支援室コネクト・ハート	（社福）光友会	H25.3
金沢	金沢区障害者後見的支援室　帆海（ほなみ）	（社福）すみなす会	H26.3
港北	さぽーと・うみ	（社福）横浜共生会	H25.3
緑	緑区障がい者後見的支援室みどりのこかげ	（社福）県央福祉会	H26.3
青葉	青葉区障がい者後見的支援室ほっぷ	（社福）ル・プリ	H28.3
都筑	つづき障害者後見的支援センターリリーフ・ネット	（社福）同愛会	H22.10
戸塚	後見的支援センターとつかエコー	（社福）ひかり	H27.3
栄	栄区後見的支援室とんぼ	（社福）訪問の家	H22.10
泉	泉区障がい者後見的支援室しーど	（社福）いずみ苗場の会	H27.3
瀬谷	せや障がい者後見的支援室まんまる座	（社福）瀬谷はーと	H29.3

◆登録者数（実人数）　（単位：人）

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
知的障害	633	785	939
精神障害	169	197	224
身体障害	64	71	79
重度心身障害	38	42	53
高次脳機能障害	4	11	16
発達障害	11	18	33
その他	15	20	21
計	934	1,144	1,365

◆あんしんキーパー数（延べ人数）　（単位：人）

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
あんしんキーパー（延べ人数）※	1,390	1,476	1,458

※あんしんキーパー：制度に登録した障害者の日常生活を見まもる役割を担います。日頃、登録者が通う施設の支援者や地域の住民が、後見的支援室に登録し、協力していただきます。

重点取組３　　幅広い福祉保健人材の育成

３－１ 幅広い福祉教育（啓発）の実施《重点》

（１）福祉教育（啓発）事業《重点》

【市民活動支援課】（共同募金、負担金収入）５４８千円［８１１千円］

福祉教育（啓発）を学校や学生のほか、広く地域の住民、機関・団体、企業等を対象に実施できるよう、区ボランティアセンター等との協働により取組を推進しました。

ア　子どもと地域の人材とのつながりを意識したプログラムの推進

学校生徒を対象とした福祉教育に対して、地域住民や地域のボランティアグループ等が参画できるようコーディネートを行い、子どもたちと地域とのつながりづくりを推進しました。

イ　地域住民を対象とした福祉啓発の取組の支援

地域住民が、自身の地域で抱える個別の課題を解決するための福祉啓発講座実施にむけて、講師やプログラムの紹介、資器材の提供等の支援を行いました。

ウ　企業に向けた福祉啓発の実施

企業の特徴に応じた研修内容を提案し、新入社員やリーダー等の社員向けの研修会や勉強会等を実施しました。

◆企業向け福祉啓発研修等

企業名	内容	開催日数 参加人数
ＪＸエンジニアリング株式会社	バリアフリーマインド研修	１日 24 人
三菱東京ＵＦＪ銀行 ※H30.3.31 時点の名称としています。	新入社員対象の福祉施設での２日間のボランティア体験・体験のための事前事後学習	５日間 436 人
イオンクレジットサービス横浜店	社員による障害者福祉施設でのボランティア体験研修	１日 ３人
生活協同組合ユーコープ	職員対象の高齢のお客様への介助・接客研修	１日 ５人

視覚障害者の誘導体験の様子
（イオンクレジットサービス横浜店）

重り等を装着した高齢者疑似体験の様子
（生活協同組合ユーコープ）

エ　福祉教育担当者研修会の実施（２回）

福祉教育事業の取組を充実させるため、区社協・地域ケアプラザ職員を対象に「地域と学校をつなぐ福祉教育とは～職員として求められる役割～」をテーマとした福祉教育担当者研修会を開催しました。また、全国社会福祉協議会主催の福祉教育推進セミナーに参加し、全国の福祉教育推進事業の動向を学びました。

オ　教職員を対象とした福祉教育についての研修会・講座の開催（２回）

学校教職員を対象に、福祉に関する理解を促進し、学校と地域との連携を進めるため、市教育委員会と共催し、研修会や講座を開催しました。また、市教育委員会及び 18 区社協共催で「先生のための福祉講座」を実施しました（参加者述べ人数 54 人）。

（２）障害者福祉に関する啓発活動事業

【支援センター】（市補助金、参加費収入等）２，８０９千円［２，７６７千円］

障害者支援事業所の活動や障害者支援センターの取組、障害者の声を広く市民等に周知・発信することにより、障害理解を進めました。

ア　広報紙「お元気ですか」の発行（４回）

市民や関係機関等に対し、障害者支援センターの各種事業や取組・障害児者福祉に関する情報等を周知することで、障害理解を促進しました。

部　数：10,000 部　　点字版　100 部

配布先：障害者団体・施設、市内小・中・特別支援学校、保育園、地域ケアプラザ、区役所　ほか

イ　「感謝の集い」の開催

障害者支援センターが関わる諸団体に協力いただいている個人または団体に対し、感謝状を贈呈しました。また、関係団体やボランティアの方々の交流等を目的とした懇親会を実施しました。

開催日：平成 30 年２月３日(土)

場　所：横浜ラポール

（単位：人）

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
感謝の集い（参加者）	177	173	152

ウ　障害理解啓発用リーフレットの作成

障害者団体部会において、市民に向けた啓発用リーフレットを作成しました。

部数：3,000部

名称：「自分らしく生きる福祉社会をめざして」

エ　啓発事業の実施・支援

今年度の新たな取組として、障害者地域生活に関する市民の理解を深めるため、当事者・家族等を講師とした啓発研修を、区社協等との協働により開催しました。

（ア）公開講座　区社協等との共催による公開講座の開催　４回

（磯子区・金沢区・戸塚区・瀬谷区）

（イ）地域別研修　地区社協等地域団体が主催する研修会の企画支援・助成　７回

３－２ 企業の地域貢献活動の充実に向けた支援《重点》

（１）企業の地域貢献活動支援

【市民活動支援課】（市指定管理料）　１６８千円［１５４千円］

企業の持つスキルや人材等の資源を地域の活動に生かせるよう、企業には地域の課題を伝え、地域の活動団体や施設には企業の持つ資源について積極的な情報提供を行い、企業による地域貢献活動を推進しました。

コーディネートにあたっては「企業の社会（地域）貢献活動ノウハウ集」や企業と地域団体・施設をマッチングする「ジョインと・よこはま」のシステムを活用して集めた企業の貢献活動事例を参考事例としながら、企業ごとの特長を生かした活動につなげられるようコーディネートを行いました。

ア　コーディネートの実施

（ア）企業からの相談・調整

企業から地域貢献活動の相談を受け、企業の持つスキルや資源を生かした活動となるよう地域の福祉施設や団体とのコーディネートを行いました。また、企業の社員に対して福祉活動を体験する機会を提供しました。

相談件数　30件

【企業のスキルを生かした事例①】

SMBC コンシューマーファイナンス株式会社による、高齢者を対象とした、金融トラブルについて正しく理解し、被害にあわないための講座の開催。

振り込め詐欺の被害が多く、未然に防ぐ取り組みについてケアプラザからの相談を受けコーディネートしました。（もえぎ野地域ケアプラザにて開催）

【企業のスキルを生かした事例②】

NTT テクノクロス株式会社によるケータイ・スマホ使い方講座の開催。

他の事業(※横浜サンタプロジェクト)にて関わりがあった母子生活支援施設から「携帯電話の適切な使い方をレクチャーしてほしい」との希望があり、つながった事例。当日は携帯電話の便利な点、危険な点をそれぞれ分かりやすく説明。企業と施設がさらに結びついた事例です。

【企業のスキルを生かした事例③】

富士ゼロックス株式会社から子どもたちを対象に未来を考えるプロジェクトを実施したい旨の相談がボランティアセンターに入りました。区社協と協力のうえ、保土ケ谷区で学習支援を行っている和田寺子屋にて「みらいのぼく・わたし」プロジェクトを開催し、地域とも連携した事例となりました。

【企業等の資金力を活用した活動事例】

横浜労働者福祉協議会によるこども食堂への食材提供の取組。

子どもの貧困問題について何か自分たちにできることはないかと、市内のこども食堂へ見学・ヒアリングを行い、試行的に市内６団体８箇所のこども食堂に対して希望する食材および調理器具の提供を行いました。

（イ）企業の社会（地域）貢献セミナーの実施

これから社会貢献活動を取り組んでみようと考えている、あるいは既に取り組んでいるが、さらに取り組みを推進していきたい企業の方々を対象にセミナーを実施しました。

開催日：平成29年10月13日（金）

場　所：横浜市健康福祉総合センター　９階　小会議室902

参加人数：13人

（ウ）「ジョインと・よこはま」によるマッチング

企業と地域をホームページ上でつなぐマッチングシステム「ジョインと・よこはま」の運用について、登録・申請方法等が複雑で活用しにくく、エントリー件数が伸び悩んでいたため、課題の抽出を行いました。

イ　市内中間支援組織や企業とのネットワークによる協働事業の推進

（ア）市内ＮＰＯ法人や企業等とのネットワークによる協働事業「横浜サンタプロジェクト」

訪問先（児童福祉施設・団体）の調整、見学会、事後ヒアリング等のコーディネートを行い、企業の社会（地域）貢献活動を支援しました。

今年度は「子どもたちも主体的になれる活動を」、「継続的に企業と施設が関わりを持てるように」というコンセプトのもと、企業の方と児童養護施設の子どもたちが出張サンタとして老人福祉センターを訪問しました。

◆横浜サンタプロジェクト概要

開催日時	平成 29 年 12 月 9 日(土)12：00～16：00
会　場	パシフィコ横浜円形広場、市内福祉施設 みなとみらい～中華街エリア周辺
内　容	「横浜を笑顔でいっぱいにしよう！」をテーマとした市内の企業、ＮＰＯ法人等による社会貢献イベント。企業ごとに下記のサンタの中から選択し、月１回の実行委員会で集まり年間を通じて準備しました。 訪問サンタ：市内児童福祉施設を訪問し、レクリエーションをする。 広場サンタ：企業の特色を生かした子ども達が遊べるお店を出店。 清掃サンタ：子どもたちと一緒に街をきれいにする。 ドライブサンタ：オープンカーに子どもを乗せてみなとみらいエリアを一周する。
参加者	企業・団体　630名 笑顔を届けた子どもたちの人数　481名 当日来場者　約550名

サンタプロジェクト当日の様子

訪問施設等から集まった「ありがとう」の数

（イ）みなとみらい地区の企業・団体でつくるＭＭｃｃ（みなとみらいコミュニティクラブ）への参加企業等で働く人ができる社会（地域）貢献活動のきっかけづくりとして、ヨコハマ寄付本やサンタプロジェクト等取り組みやすい活動ツールを紹介しました。

３－３ 当事者の想いが実現できる地域づくり《重点》

（１）新たなニーズ・課題に対応したボランティア事業の展開　　【市民活動支援課】

青少年相談センター等、当事者の福祉課題・生活課題に対応している団体や機関との連携により、ボランティアをしたいという相談者及び活動者に対し、活動を通じた自立に向けた支援に取り組みました。

また、コーディネート業務に携わる職員を対象に、取り巻く環境や当事者への理解を深めるため、研修会を行いました。

（２）地域訓練会、地域活動支援センター等への運営支援・助成事業　　【支援センター】

（市補助金、その他補助金等）２，７３５，９４８千円［２，７４１，６０３千円］

障害児者が地域において自立した日常生活・社会参加ができるよう、当事者団体や支援施設等の運営支援を行うとともに、活動や運営に関わる経費を助成しました。

地域活動支援センター障害者地域作業所型やグループホームを中心に個別給付事業への移行が進んでいます。事業移行を希望する団体に対して、支援の充実と運営の安定化を図るため、移行後の収支の試算や手続きの方法等、具体的な相談支援を行いました。また、グループホームについては事業移行した後も現場からのニーズに基づいて、巡回相談等による支援を拡充しました。

ア　障害児地域訓練会・障害者作業所等助成事業　　（単位：上段/件、下段/千円）

		H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
障害児地域訓練会 運営費助成事業	助成箇所数	57	56	56
	事業費	81,930	78,130	77,670
地域活動支援センター 障害者地域作業所型運営費等 助成事業	助成箇所数	108	98	97
	事業費	2,154,203	2,020,303	1,915,810
機能強化型障害者地域活動ホーム助成事業	助成箇所数	23	23	23
	事業費	412,150	407,521	407,930
障害者グループホーム 助成事業	助成箇所数	12	8	8
	事業費	138,117	118,123	104,864

イ　機能強化型障害者地域活動ホーム建物の維持管理

本会が所有する機能強化型障害者地域活動ホーム 23 館の建物の補修・改修及び設備更新、保守点検等を実施しました。

(ア) 築年数の古い建物の中から順次、屋根の葺き替え、壁塗装を含む大規模改修工事を実施しました(金沢福祉センター、せや福祉ホームの２か所実施)。

(イ) 機能強化型障害者地域活動ホーム 23 館にスプリンクラー設備等設置工事を実施しました。

ウ　地域活動支援事業《拡充》

障害者福祉に関する相談活動及び地域活動支援センター作業所型等に医師、弁護士等を派遣し、専門相談を実施しました。また、グループホームでの緊急時の運営費にかかる経費の助成を行いました。

◆巡回相談実績　　（単位:件）

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
助成件数	576	592	534

◆訪問健康相談実績　　（単位:件）

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
助成件数	76	78	78

◆グループホーム支援緊急時支援実績　　（単位:件）

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
助成件数	0	0	0

◆グループホーム支援運営支援費実績　（単位:件）

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
助成件数	0	0	2

◆　啓発事業の実施・支援（再掲）

今年度の新たな取組として、障害者地域生活に関する市民の理解を深めるため、当事者・家族等を講師とした啓発研修を区社協等との協働により開催しました。

（ア）公開講座　区社協等との共催による公開講座の開催　４回
（磯子区・金沢区・戸塚区・瀬谷区）

（イ）地域別研修　地区社協等地域団体が主催する研修会の企画支援・助成　７回

エ　施設賠償責任保険

地域活動支援センター障害者地域作業所型等の運営者の管理責任において、利用者または第三者の死傷事故や器物損壊事故等が生じた場合の損害賠償を補償するため、賠償責任保険に加入し、運営の安定化を図りました。

なお、平成 29 年度からは看護師によるサービス業務を行う事業所については、その業務も補償の対象とする保険に加入しました。

対　象	地域活動支援センター障害者地域作業所型、障害者地域活動ホーム（社会福祉法人型を除く）、障害者グループホームＡ型、地域活動支援センター精神障害者地域作業所型、地域活動支援センター中途障害者地域活動センター型
加入団体数	209団体

オ　助成団体監査

助成団体が助成金を適正に執行し、健全な運営を行うよう指導するため、地域作業所等に対して、外部専門職（税理士・社会保険労務士）を加えて監査を実施しました。また、地域訓練会及び障害児者家庭援護事業助成団体に対しては、職員による監査を実施しました。

◆監査実施箇所数　（単位：箇所）

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
地域作業所型等	85	71	65
地域訓練会	19	20	21
障害児者家庭援護事業助成団体	9	6	5

カ　福祉団体活動支援

障害児者団体が実施する活動に対し、その事業費の一部を助成しました。

（単位：団体）

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
助成団体数	14	14	13

キ　療育検診活動事業

神奈川県筋ジストロフィー協会横浜支部に委託し、機能回復訓練（音楽療法、七宝焼き等）を実施しました。

（３）販路拡大事業

【支援センター】（市補助金、売上高収入等）６，７８３千円［６，５０９千円］

地域活動支援センター作業所型等の自主製作品を「ハートメイド」ブランドで通信販売するとともに、ふれあいショップ等での展示販売のほか、行政関係・本会内で販売を行い、作業所等の活動を広く市民に紹介しました。

ふれあいショップについては、よこはま障害者共同受注総合センターと連携しながら事業を進め、季節毎の商品の入れ替え等を行った結果、売上はほぼ前年同となりました。販売カタログを３年ぶりに全面改訂し、併せてホームページのデジタルブックを更新しました。

販売カタログ（デジタルブック）

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
販売件数（件）	219	201	212
販売個数（個）	13,004	11,639	14,669
売上高　（円）	2,877,812	2,399,197	2,816,532

※ふれあいショップ等（愛あい・ばぁーす★でい・キュービック・みなと・ナカナカフェ・しゅしゅセンター南店・ふわっと・ハトポッポ）８箇所

（４）よこはま障害者共同受注総合センター

【支援センター】（市委託料）１６，５０７千円［１８，８６５千円］

企業等からの障害者施設への受注促進や自主製品の販路拡大を通して、障害者の社会参加の拡大及び工賃向上を目的に、包括的なコーディネートを行う「よこはま障害者共同受注総合センター」を運営しました。

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
登録事業所数　（箇所）	207	251	283
企業等訪問数　（箇所）	35	126	51
受注成立件数　（件）	94	218	221

ア　情報把握・発信

事業所訪問で得た情報や障害者団体とのネットワークを活用し、登録事業所の作業内容や対応能力及び企業等からの受注状況等の把握を行いました。

あわせて、ホームページの運用等を通して、事業の実施に関する様々な情報を提供するとともに、障害者施設等の情報発信を支援しました。

登録施設数：283 箇所（目標：260 箇所）

イ　受注促進による受注件数の確保

企業訪問及びホームページの運用・パンフレット送付等による事業ＰＲ活動を実施し、受注成立件数の増加を図りました。

企業訪問数：51 箇所

受注件数　：221 件

わーくるパンフレット

ウ　受注調整、品質管理及び納品の管理

連絡会での協議により「受注調整の考え方」を基に受注調整を行いました。

エ　研修会の開催

登録事業所を対象とした研修を開催し、作業受注及び自主製品の生産活動に関連する知識・技術・意識の向上を支援しました。

（単位：人）

	テーマ	参加者数
第１回	感じの良いビジネスマナーを学ぶ	20
第２回	外作業ってどんな風に実施されているの？実施している事業所へ行ってみよう！	4
第３回	他の事業所ではどんな作業を行っているの？利用者さんが出来る作業にはどんなものがあるのか、色々な作業を請け負っている事業所へ行ってみよう！	4
第４回	見た目で値段が変わる！？製品を魅せるポイントを学ぶ	12

オ　連絡会の運営

障害関連団体及び登録事業所の代表者等による連絡会を運営し、受注センターの運営課題を協議するほか、受注調整等について協議しました。

開催回数：３回

（５）福祉バス「あおぞら号」の運行

【地域福祉課】（市補助金、共同募金）５８，９５３千円［５９，６８３千円］

障害者団体や障害者施設に大型・小型観光バス（大型観光バス２台、車椅子での乗降が可能なリフトバス３台）を貸し出し、行事や研修事業に活用いただくことで、障害者の社会参加を促進しました。（バス委託会社：富士バス観光株式会社、株式会社共同）

◆福祉バス１号～５号の運行実績

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
利用団体数（団体）	719	710	675
利用人数　　（人）	19,756	19,148	18,129

３－４ 福祉保健従事者の育成《重点》

【ウィリング】（市指定管理料、利用料収入等）２８８，９８５千円［２９６，０８２千円］

（１）研修事業

「よこはま福祉人材指針」に求められる人材育成を推進するため、「組織力の向上と地域福祉の推進」を研修のコンセプトに、福祉保健従事者や活動者を対象とした全71件の研修を実施しました。

また、研修委員会で研修を含めた各事業の評価及び進行管理を行い、一部の企画については、コンサルタント会社を公募し、次年度研修に反映させました。

ア　研修の実施

（ア）主催（組織力を高める　29 件、専門力を高める　27 件、地域力を高める　３件）

組織・職業人の職務階層に求められる役割と組織活動に必要な知識・技術及び福祉保健従事者として求められる社会福祉実践の原則や知識・技術の習得を目指して実施しました。また、施設と協働し、地域福祉活動者の支援を行い、地域福祉の推進を目指しました。

（イ）その他（資格関連コース　５件、横浜市民生委員児童委員研修　４件）

介護支援専門員、障害者相談支援従事者及び民生委員・児童委員を対象として、求められる役割や専門性を高めることを目指して実施しました。

（ウ）地域福祉推進

地域・会員の皆様とともに地域福祉を推進するため、下記の研修を実施しました。

・“地域をつなぐ”演習サポーター養成塾

平成 29 年６月 30 日（金）・７月７日（金）13：30～16：30　　参加者　25 名

・法人向けセミナー「地域共生社会におけるこれからの社会福祉法人とその期待に応える人材確保策について」

平成 30 年２月 26 日(月)　13：30～16:45　　参加者　67 名

・市民向けセミナー「私たちの町を子どもたちの居場所に」

平成 30 年２月７日(水)　13:00～16:30　　参加者　174 名

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
研修件数　　（件）	75	70	71
研修コース数　（コース）	108	88	83
研修受講者数　　（人）	6,304	6,360	9,082
研修開催日数　　（日）	196	161	181

イ　研修委員会の開催
研修委員会（委員７名）を２回開催しました。
ウ　ウィリング横浜研修等事業説明会及び研修企画選定会議の開催
次年度研修の一部を委託するため、研修企画を公募し選定会議で業者を選定しました。
公募参加者数：コンサルタント会社５社

（２）よこはま福祉・保健カレッジ事業

「よこはま福祉・保健カレッジ事業に関する覚書」を横浜市内の大学・専門学校・職能団体・ＮＰＯ法人等と締結し、連絡会議を開催しました。また、各団体より申請された研修については、選定を行い、カレッジ認定講座としました。

事業企画分科会においては、連絡会議への提案、事業連携の方法や企画等について検討を行い、ウィリング横浜においてカレッジ連携講座の実施や、人材確保に関する相互協力事業として「福祉施設見学ツアー」等を実施しました。

ア　よこはま福祉・保健カレッジ認定講座

講座数	148講座（内、ウィリング横浜主催研修11講座を含む）
受講者	4,335人（内、ウィリング横浜主催研修883人を含む）

イ　よこはま福祉・保健カレッジ連絡会議
第１回　開催日：平成 29 年５月 24 日(水)　参加者：10 機関 12 人
第２回　開催日：平成 30 年３月 15 日(木)　参加者：12 機関 14 人

（単位：箇所）

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
カレッジ参画機関数（※）	17	18	17

※ウィリング横浜は除く

ウ　よこはま福祉・保健カレッジとウィリング横浜の事業連携
よこはま福祉・保健カレッジ事業企画分科会（３回）を中心に、次のとおり連携を進めました。

（ア）参画機関の専門性を生かし、ウィリング横浜の各事業との有機的連携を進めた、市民啓発イベント「第２回サントクフェスティバル福祉の魅力発見！知って つながり ひろげよう」を実施しました。今回は、広く福祉保健従事者・活動者及び市民の方々によこはま福祉・保健カレッジ事業のカレッジ認定講座について知っていただくために、今年度実施したカレッジ認定講座の中で、特に人気のあったカレッジ認定講座を取り上げ、時間短縮版の研修として実施しました。

（イ）研修コンサルティング機能の一環として、研修相談対応及び講師情報の提供について、カレッジ参画機関にアンケート調査を実施しました。

（ウ）参画機関と連携して、人材確保事業として就職支援や定着支援のための講座等を実施しました。
①横浜市男女共同参画推進協会「女性のための福祉・介護のしごと出張相談」
②介護労働安定センター「福祉施設見学ツアー」「合同就職説明会」

（エ）今年度より、カレッジ認定講座が「よこはま福祉保健研修情報サイト ハマ・キャリ・ネット」において、主催研修と併せて申請と掲載ができるようになりました。ウィリング横浜は、カレッジ参画機関が、より便利にカレッジ認定講座の申請ができるよう検討を行い、システムの改善を実施して、カレッジ認定講座の申請マニュアルを整備しました。

（３）調査研究事業

横浜市における福祉保健事業向上に向け、調査研究を行う団体を広く募集し、必要な場や情報を提供しました。個々の調査研究活動を支援するとともに、定期的に代表者連絡会を開催し、お互いの研究内容と成果を共有することで、横浜市内の福祉保健サービスの向上に努めました。

また、調査研究団体の研究成果をより多くの幅広い層に周知するため、「第２回サントクフェスティバル福祉の魅力発見！知って つながり ひろげよう」内で研究発表を行いました。

ア　自主調査研究活動に対する支援

調査研究団体に対して場の提供を行うとともに、プロジェクター等の機材を無料で貸し出し、整った環境で研究活動に打ち込めるよう支援しました。

また、活動を支援しながら講師の発掘や研修の開発に取り組みました。

イ　代表者連絡会の開催

第１回：平成 29 年６月 16 日(金)

第２回：平成 29 年 11 月 16 日(木)

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
登録団体数　　(団体)	10	10	8
登録団体への研修室貸出数（件）	105	88	66

ウ　調査研究団体　活動発表及び活動内容の周知

調査研究団体が１年間の研究成果を発表しました。より多くの幅広い層に周知するため、よこはま福祉・保健カレッジ事業と福祉のしごと☆魅力発見！事業と連携した「第２回サントクフェスティバル」内で活動内容のポスター掲示及び発表を実施しました。

開　催　日	平成 30 年３月３日(土)
発表団体数	８団体
参　加　者	30 人

（４）情報資料室運営事業

福祉・保健関連分野の図書・資料等を幅広く収集し、貸出や館内閲覧等の方法で提供するほか、歴史的に貴重な関連分野の図書・資料等の整備・保存を行いました。

また蔵書の収集については、地域福祉課と連携し、全国の民生委員児童委員協議会の記念誌等の収集強化を図りました。

（単位：冊）

種　　別	H28整備累計	H29整備数	整備累計
図書・資料・合冊製本	43,736	505	44,241
逐次刊行物	21,761	819	22,580
視聴覚資料	1,145	29	1,174
合　　計	66,642	1,353	67,995

ア　情報の発信

福祉関係の仕事に就く方だけでなく、福祉に関心のある方に向けての周知に力を入れました。また、今年度は民生委員・児童委員の方に向けた周知に特に力を入れ、横浜市民生委員児童委員協議会と共催で企画展を行いました。企画展のテーマについては活動者の方にも興味をもっていただけるような内容を意識し、社会情勢にあったテーマを企画するように努めました。また、受講者の多い資格関連研修や、主催研修等では、おススメ本リストを作成し、研修会場で実際に本の展示を行い、蔵書の紹介も積極的に行いました。

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
閲覧者数　　(人)	11,779	10,775	9,375
新規登録者数（人）	384	343	293
貸出冊数　　(冊)	5,975	5,397	5,401
新規受入数　(冊)	1,391	1,395	1,353

イ　企画展の開催

ウィリング横浜主催事業との連携や、横浜市民生委員児童委員協議会と共催で、テーマに沿った図書展示を行う企画展を実施し、情報を発信しました。

第１回	「子どもたちの今 ～考えよう！私たちにできること～」 ※２月にミニ企画展としても実施
第２回	「民生委員制度創設 100 年記念 ～情報資料室企画展～」 共催：横浜市民生委員児童委員協議会
第３回	「読んで　見て　知る　福祉 ～福祉のヒント探してみませんか？～」 連携事業：ウィリング横浜 第２回サントクフェスティバル

企画展の様子

（５）福祉保健関係者のためのこころの相談室

福祉保健関係者の抱える問題の解決や心理的負担の軽減を図ることを目的として、臨床心理士等の資格を持ったカウンセラーによる相談事業を実施しました。今年度から、利用の少なかった土曜日の相談枠を半分にし、その分を平日に転換することにより、相談枠の総数を減らさずに開設日数を増やしました。

また、相談が必要な方へ相談室の情報が確実に届くよう、事業の周知と浸透を図りました。

ア　面接・電話による相談の実施

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
こころの相談室開設日数（日）	99	99	146
こころの相談室利用数　（件）	139	141	156

イ　定例ミーティングの開催

適切な相談事業を行うため、四半期ごとにカウンセラーとの定例ミーティングを開催しました。

（６）ウィリング横浜管理運営事業

福祉保健活動従事者や一般の利用者に対し、研修の実施や情報・交流の場を提供する拠点として、研修室等の貸出を行いました。また、研修参加者等利用者への利便性の向上及び交流促進のため、レストランＡｍｉを運営しました。

ア　管理運営・研修室等の貸出

幅広い層の福祉保健活動従事者に研修施設及び付帯設備を提供するとともに、一般の方々にも施設を提供しました。また、利用者自らが研修室等の予約やキャンセルを行うことができる予約システムの改良を行いました。

また、開館から 20 年が経過し、設備・備品ともに老朽化が進んでいるため、計画的な点検・整備を行っており、今年度は、一部の研修室の空調機器や音響設備を更新し、利便性の向上に努めました。

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
研修室等貸出数（件）	13,678	13,275	13,958
研修室等稼働率（%）	61.0	61.3	63.7

※空調設備の不具合により、平成 28 年７月から平成 29 年９月まで一部研修室を休止しており、その期間は当該研修室を稼働率の対象から除外しました。

イ　レストラン事業

研修参加者や一般の方々を対象にレストランＡｍｉを運営し、昼食やケータリング、パーティ等の提供を行いました。（レストラン委託会社：エームサービス株式会社）

３－５ 「セイフティーネットプロジェクト横浜」支援事業の推進

（１）「セイフティーネットプロジェクト横浜」支援事業

【支援センター】（市補助金、繰越金）１，６４１千円［１，８０５千円］

「セイフティーネットプロジェクト横浜」（以下「Ｓ－ｎｅｔ横浜」）は、障害者が地域で安心して暮らしていくためのセイフティーネットをつくることを目的とし、当事者や家族が主体となって、地域生活に関わる機関や地域住民への障害理解を進める様々な活動を行っています。

支援センターはその事務局を担い、関係機関等との調整や、障害者や家族、支援者とともに障害理解を進める啓発活動を行い、障害者の地域生活の推進に取り組みました。

＜「Ｓ－ｎｅｔ横浜」の主な活動実績＞

・コミュニケーションボード・カードの作成・普及活動

「自閉症や知的障害のある方のコミュニケーションに関する研修会」（基礎編１回・応用編２回）の開催、コミュニケーションに関する出前研修（２回×２箇所）の開催、お店用コミュニケーションボード・啓発チラシ（改訂版）の増刷(5,500 部)

・災害時の障害者支援の充実

出前講座活動の推進、黄色と緑のバンダナの取組の推進、災害シンポジウムの開催

・「Ｓ－ｎｅｔ横浜」の広報の充実

リーフレット等を活用した活動の紹介など

○災害シンポジウム

開催日	平成30年１月26日（金）
テーマ	「障害者支援をとおして被災地の現状と課題を知る～災害時に備えた地域での取組～」
内　容	・ＴＥＡＭ３（※）の活動報告 ・被災地からの報告 ・横浜市戸塚区「平戸小学校地域防災拠点」防災訓練について ・横浜市災害時要援護者支援事業について ※東日本大震災で被災した障害のある方の支援を目的に「横浜市障害者地域活動ホーム連絡会」「横浜市障害者地域作業所連絡会」「横浜市グループホーム連絡会」が立ち上げた災害時支援チーム
参加者	98人

ア　関係機関等との調整

活動を円滑に行うために、地域住民や関係機関と障害団体・機関等の調整を行いました。今年度は、区社協等と互いに協力し合いながら、地域防災拠点の関係者等へ働きかけ、出前講座活動について理解を求めました。

イ　出前講座活動の推進

障害者や家族が、地域住民に自分たちのことを伝える出前講座活動の担い手をさらに広げていくために、障害団体に働きかけました。また、区社協等と連携しながら、地域住民に対して周知しました。

３－６ 地域福祉活動推進者の養成

（１）地域活動リーダーの育成支援　　【ウィリング・地域福祉課】

地域福祉活動推進者養成研修として３回目の「地域福祉つなぎ隊研修」をモデル実施しました。主に地区社協や民児協活動者を対象に、地域福祉活動推進の基礎や実践に生かすためのスキルを学びました。

養成プログラムをもとにそれぞれのテーマに適した講師を選出し、講義と演習を繰り返し、住民による支えあいや見守り活動の重要性を学び、地域に持ち帰り伝える力を身に付けました。

ア　モデル研修の実施

回	日程	テーマ	講師
１日目	平成 30 年 ２月２日(金)	「つなぐ力」を育てる	金井　敏　氏 (高崎健康福祉大学健康福祉学部　教授)
２日目	平成 30 年 ２月９日(金)	「引き出す力」を育てる	金井　敏　氏 (高崎健康福祉大学健康福祉学部　教授)

３日目	平成 30 年 ２月 27 日(火)	「伝える力」を育てる 事例発表・各区社協による地域での実践事例	大島　武　氏 (東京工芸大学芸術学部　教授) 金沢区社協　ほか

イ　実施方法の検討

研修終了後、地域福祉課とウィリング横浜で振り返りを行い、次年度に向けて最終モデル実施の検討をしました。また、市社協職員の講師を育成するための「“地域をつなぐ”演習サポーター養成塾」と「地域福祉つなぎ隊研修」の連動性を持たせるための調整を行いました。

（２）地域福祉推進事業

地域福祉を推進するために広く市民に呼びかける公開講座、社会福祉法改正に伴う社会福祉法人支援セミナー（5－1 調査・研究・企画および広報機能の強化　参照）及び「“地域をつなぐ”演習サポーター養成塾」等を、自主事業として実施しました。「“地域をつなぐ”演習サポーター養成塾」は、区社協職員を対象とし、（１）の地域活動リーダーをサポートするため、実践的な手法を学ぶことを目的に実施しました。

３－７ ボランティア活動の推進・支援

（市補助金、福祉基金等）※以下の（１）～（４）の合計額　３３，５５７千円［３４，２６５千円］

（１）ボランティアセンターの設置運営　【市民活動支援課】

ア　市ボランティアセンターの開館時間

平日 9:00～21:00／土・日・祝日 9:00～17:00(休館日:毎月最終月曜日・年末年始ほか)

イ　運営委員会（※）の開催

市ボランティアセンターの運営について協議するとともに、善意銀行の公正かつ適正な配分の審査を行うため、ボランティアセンター運営委員会を開催しました（３回)。

※ボランティアセンター運営委員会は、公募による市民のほか、ボランティア、ボランティア推進機関、市・区社協、行政機関、報道機関、社会福祉施設、障害当事者団体、学識経験者等で構成されています。

（２）ボランティアコーディネート事業　【市民活動支援課】

横浜市全体を対象とする広域ボランティアセンターとして、市域で活動する団体へのコーディネートを行ったほか、区ボランティアセンター等の区域の関係機関と連携し、区域を越えた活動のコーディネートを行いました。個人からの複数区にまたがるボランティア活動依頼や企業や行政機関等の市域の活動相談を調整し具体的な展開につなげることができました。

◆相談件数　(単位:延べ件数)

項目／相談者	個人	行政機関	区社協	地域	企業	団体	施設病院	教育	その他	合計	調整数
制度・ｸﾞﾙｰﾌﾟ・一般情報	108	17	21	1	8	18	9	0	4	186	316
助成金	3	0	2	1	0	7	0	0	0	13	17
資格・技術・講座	6	2	1	0	0	2	0	0	0	11	15
企画・プログラム	3	1	1	0	0	0	0	0	0	5	16
ボランティア関連相談	175	5	7	0	6	24	21	8	3	249	807
機材貸出相談	0	2	0	0	0	0	4	1	0	7	15
寄付関連相談	52	5	2	1	16	2	5	1	0	84	230
その他の情報	569	23	10	3	6	43	16	4	5	679	342
合計	916	55	44	6	36	96	55	14	12	1,234	1,758

ア　視覚障害者へのプライベートサービス

視覚障害者の情報保障のため、個人からの音声訳、点訳、対面朗読・代筆依頼に対して相談を受け付け、ボランティアグループへのコーディネートを行いました。

◆依頼件数　（単位：延べ件数）

	H27 実績	H28 実績	H29 実績
点　訳	0	1	2
音声訳	1	2	0
対面・代筆	20	12	14
デイジー	17	19	11

イ　ネットワークと情報を生かした相談支援

区ボランティアセンターが、区民にとって身近な相談窓口として、様々な地域課題を解決していくコーディネート機能をより充実させるために、各区ボランティアセンターから情報を集約・提供するとともに、広域ボランティア関係情報や研修等の情報提供を行いました。

（ア）市ボランティアセンター内で区担当者を設け、各区ボランティアセンターのコーディネーター打合せに出席し、ニーズや講座企画等の共有、困難ケースの解決に向けて協議しました。

（イ）担当者会議の開催（１回）

各種事業を充実させるため､担当者会議を開催し事業に関する検討や情報交換を行いました。

ウ　ボランティアコーディネーター及び担当職員のスキル向上への取組

区ボランティアセンター担当職員や地域ケアプラザ職員等に対し、課題解決に必要なスキルや先駆的な事例等を学ぶ機会を提供することにより、コーディネート力の向上を通じたコーディネート基盤の確立を図りました。

（ア）ボランティアセンターコーディネーターオリエンテーション

開催日	平成29年４月24日(月)・７月24日（月）
内　容	ボランティアコーディネート業務について・事例検討
参加者	区社協ボランティアコーディネーター及び担当職員　計 19 人

（イ）ボランティア担当者向け研修会の開催

開催日	平成29年11月16日(木)
内　容	社協におけるボランティアセンターの役割と相談業務について（応用編） 業務の振り返り作業
講　師	小野　智明　氏（横浜創英大学こども教育学部　准教授）
参加者	区社協ボランティア担当職員　７人

（ウ）ボランティアコーディネーター及び担当職員向け研修会の開催

開催日	平成29年10月26日(木)
内　容	社協におけるボランティアセンターの役割と相談業務について（基礎編）
講　師	小野　智明　氏（横浜創英大学こども教育学部　准教授）
参加者	区ボランティアセンターや地域ケアプラザのコーディネーター　15 人

開催日	平成30年１月30日(火)
内　容	面接技術の向上について
講　師	小野　智明　氏（横浜創英大学こども教育学部　准教授）
参加者	区ボランティアセンターコーディネーター・担当職員及びその他コーディネート業務に関わる職員　19 人

（３）ボランティア団体活動支援　【市民活動支援課】

ボランティア・市民活動に必要な活動資金となる民間助成金等の情報提供、活動場所の貸出、活動時の保険加入の支援等、ボランティア・市民活動事業を支える事業を行いました。

ア　民間助成金情報の提供・民間助成への推薦

ボランティア・市民活動を対象とした民間の法人等による助成金に関する情報提供を行いました。また、申請団体からの相談に応じ、ボランティアセンターとして推薦を行いました。

（単位：件）

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
民間助成金情報提供件数	69	59	70

○推薦実績　１件

・特定非営利活動法人びーのびーの

イ　市民活動団体向け助成金セミナーの開催

市民活動団体における活動資源や資金調達について学び、幅広く助成金の申請ができるよう助成金申請書の書き方等を学ぶため、セミナーを開催しました。

開催日	平成30年３月５日(月)
内　容	市民活動団体向け　助成金セミナー 市民活動における資金調達～助成金を活用しよう～
講　師	藤枝　香織　氏 （一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ 副理事長）
参加者	11 名（８団体）

ウ　活動場所の貸出

視覚障害者支援活動を行うボランティアグループによる活動場所の自主運営を支援し、必要な機材等を整備しました。

◆設備使用登録団体数　（単位：団体）

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
ボランティア団体	51	47	40
当事者団体	26	25	22
計	77	72	62

◆利用実績

	H27 実績		H28 実績		**H29 実績**	
	件数	稼働率(%)	件数	稼働率(%)	件数	稼働率(%)
ボランティアコーナー	548	60.8	583	63.9	604	65.7
ボランティアルーム 兼テープ受発送室	450	49.9	559	61.2	402	43.7
ボランティアスペース	413	45.8	477	52.2	452	49.1
録音室	436	48.4	400	43.8	462	50.2
点字製作室	408	45.3	430	47.1	437	47.5
計	2,255					

（４）社会福祉センターの管理運営　【総務課・市民活動支援課】

（市指定管理料、利用料収入）　１３４，２５１千円［１３０，６８１千円］

ボランティア活動を目的とする市民の相互交流及び活動の場の提供等を通じて、市民の福祉意識の高揚と主体的な福祉活動の推進を図り、市民の福祉の向上に寄与するため、横浜市社会福祉センターの運営を行いました。特にご利用者に満足いただけるよう、設備の維持管理や市民活動情報の提供に重点を置いた施設運営を行いました。また、次期指定管理者の公募に応募し、次期指定管理者に選定されました。（平成 30 年度から平成 34 年度まで）

ア　ボランティア活動推進のための場の提供

ホール・会議室・ボランティア諸室の貸出を行い、場の提供を行いました。

イ　利用団体交流会の実施

昨年度実施した広報力アップ講座が好評を博したことを踏まえ、今年度はより実践的な内容を取り入れて開催しました。

開催日	平成30年１月16日(火)
内　容	研修「知って得する！チラシの作り方講座」、利用団体交流
参加者	10 団体(16 名)

ウ　センター内の施設の適正で効率的な運営

指定管理者としてセンター内施設の適正で効率的な管理運営を行いました。

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
ホール・会議室貸出件数（件）	6,592	6,621	6,721
稼働率　（%）	79.7	80.1	81.2
ボランティア相談　（件）	978	1,082	1,234

（５）子育てサポートシステム事業

【市民活動支援課】（市委託料）３２，７１０千円［２８，２１６千円］

子どもを預けたい人（利用会員）と子どもを預かる人（提供会員）、その両方を兼ねる人（両方会員）が会員として登録し、会員相互の責任と信頼関係のもとに子育て支援を行うシステムの運営を行いました。

会員のコーディネートは、各区地域子育て支援拠点が担う各区支部事務局が行い、市社協は本部事務局として各区支部の運営支援を行うほか、会員管理等を行いました。

入会説明会では、出張形式や個別の開催等区支部ごとに工夫された取組が行われており、会員数は平成 28 年度に比べ１割ほど増加しています。

◆会員数　（単位：人）

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
利用会員	8,492	9,428	10,203
提供会員	1,932	1,998	2,116
両方会員	787	785	819
計	11,211	12,211	13,138

◆活動実績　（単位：件）

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
活動件数	53,791	55,767	57,935

ア　区支部事務局担当者会議の開催（３回）

イ　コーディネーター全体交流会の開催

ウ　提供・両方会員予定者研修会の開催（20 回）

エ　提供・両方会員フォローアップ研修会の開催（同内容３回）

オ　子育てサポート通信の発行（２回）

３－８ 福祉人材の確保支援

（１）人材確保支援事業

【ウィリング】（市指定管理料）１０，０９８千円［９，１６６千円］

福祉保健従事者の人材の確保・定着のために各種事業を実施しました。また、現場である施設にヒアリングに出向き、把握した課題を研修企画に反映するほか、福祉職に関心のある方への個別相談を行い、福祉・介護職に関する情報を提供しました。

ア　福祉保健・介護のお仕事個別相談

開催日時：毎週月曜日　14：00～16：00、毎週金曜日　10：00～12：00

開催日数：88 回

相談者数：70 人

イ　福祉保健人材の発掘

（ア）出張個別相談・ガイダンス実施実績

公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	女性のための福祉・介護のしごと相談：全６回、２人
区社協就職相談会	５区【泉区・戸塚区（２回）・(港南・南・磯子区３区合同)】 参加者 274 人　うち相談延べ 29 人
その他	職業訓練事業所主催実務者研修受講者相談：44 人×２回 〃　受講者ガイダンス：44 人×３回 合同就職相談会　：44 人×２回

（イ）福祉保健交流スペース「ウェルじゃん」の運営

・「福祉保健・介護のお仕事個別相談」の実施（再掲）

・書籍等各種情報コーナー設置

・求人情報提供コーナーの設置

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
新規登録法人数　（法人）	37	30	20
求人票掲載件数　（件）	304	295	204

（ウ）施設訪問　（単位：件）

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
施設訪問件数	31	25	20

ウ　福祉のしごと☆魅力発見！事業

（ア）福祉施設見学ツアー

開催日	平成29年６月13日(火)・６月23日（金）の２日間
施設数	10 施設
参加者	86 人

（イ）福祉施設就職説明会&相談会～福祉の資格を知ろう編～（サントクフェスティバル）

開催日	平成30年３月３日(土)
参加者	185 名（しごとの個別相談　４名）

（２）福祉人材確保を支援する事業

【施設福祉課】（市補助金収入）３９，３００千円［２５，８００円］

横浜市内の社会福祉施設等の人材確保につなげるため、保育士資格を取得しようとする方の修学にかかる費用について、資金の貸付けを実施しました。

また、国家資格取得を目指すひとり親家庭の子の親に対し、養成校に入学する際の入学準備金及び卒業時の就職準備金について、資金の貸付を実施しました。

ア　保育士修学資金貸付事業

貸付額：月額上限５万円×１年間＝60 万円まで

	H28 実績	**H29 実績**
申込み（人）	44	57
借受人（人）	43	55
貸付金額（千円）	25,800	33,000

イ　ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

貸付額：入学準備金　50 万円、就職準備金　20 万円

	H29 実績
申込み（人）	20
借受人（人）	18
貸付金額（千円）	6,300

（３）障害者福祉に関する研修事業

【支援センター】（市補助金、分担金収入）１，１９０千円［１，１９０千円］

地域活動支援センター作業所型、障害者地域活動ホーム、障害者グループホーム、後見的支援室、地域訓練会等の活動に関わる当事者とその家族、関係機関職員等に対し、階層別・テーマ別等による障害者福祉の総合的な研修を実施しました。

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
障害福祉入門編 （初任者研修兼用）	5 回 延べ 423 人	5 回 延べ 451 人	5 回 延べ 478 人
障害福祉職員研修 （所長・中堅職員編）	3 回 延べ 111 人	3 回 延べ 112 人	3 回 延べ 53 人
医療・保健・衛生等研修会	7 回 延べ 529 人	7 回 延べ 567 人	7 回 延べ 477 人
当事者・支援者向け研修	2 回 延べ 51 人	2 回 延べ 101 人	2 回 延べ 46 人
横浜障害児を守る連絡協議会 共催研修会	1 回 103 人	1 回 277 人	1 回 192 人
障害のある当事者の話を聞く研修	1 回 103 人	1 回 32 人	1 回 35 人
グループホームのスプリンクラー等設置に関する研修	2 回 延べ 149 人	1 回 35 人	－
グループホーム勤務形態に関する研修	－	2 回 延べ 38 人	－
施策動向研修会	－	－	1 回 240 人
個人情報保護に関する研修会	－	－	4 回 延べ 301 人

重点取組４　　会員活動と地域福祉の推進

４－１ 会員の拡充と連携による協議体としての機能強化《重点》

【総務課・地域福祉課・市民活動支援課・施設福祉課・支援センター】

（１）会員の拡充と連携による協議体としての機能強化

各部会、連絡会議を開催し、本会の協議体としての強みを生かし、会員相互の課題の共有・解決に向けた取組を進めるとともに、会員の加入促進を進め、新たに 28 団体・個人３人（学識及び行政会員）が加入しました。

◆加入団体内訳　　※ 増減のある連絡会議・部会等のみ抜粋　　（単位：団体）

所　　属		加入団体の内訳	加入計	退会計
経営者連絡会議			10	5
		社会福祉法人	4	2
		特定非営利活動法人	3	1
		その他（株式会社等）	3	2
社会福祉事業連絡会議			18	21
	児童福祉部会		2	2
	保育福祉部会	保育所	7	9
	高齢福祉部会	特別養護老人ホーム	0	1
		地域ケアプラザ	3	0
		その他	0	1
	障害福祉部会	障害福祉サービス事業者	3	2
	生活医療福祉部会		1	0
	居宅事業者部会		0	2
	横浜保育室部会	横浜保育室	2	4
計			28	26

◆個人加入者数

学識会員２人（退会３人）　行政会員１人（退会２人）

◆平成 29 年度末会員総数

団　体	1,512 団体
民生委員児童委員	4,504 人
個　人（行政会員・学識会員）	28 人

ア　部会の活性化

会員相互の課題解決に向けた協議が一層進められるように部会活動を行いました。

（ア）児童福祉部会

今後の社会的養護体制について「新しい社会的養育ビジョン」や横浜市内における措置児童の傾向を基に、意見交換や課題の共有を行いました。

内　容	回　数
正副部会長会議（大都市社会福祉施設協議会議題検討会含）	5 回
全体会	6 回
ファミリーホーム・自立援助ホーム分科会	6 回

（イ）保育福祉部会

昨年に引き続き『よこはま保育フォーラム 2017』を開催し、保育の質の向上を目指した実践活動発表や保育士養成校の学生等を対象とした施設紹介等により、横浜における保育の仕事の魅力を伝えました。（会場：パシフィコ横浜、来場者：約 760 人）

内　容	回　数
役員会	6 回
正副部会長	6 回
保育研究会 ・多様な連携と協働をつくる ・子育て文化を育む ・新任保育士の育成について ・公立保育所・公立認定こども園等の使命と地域社会での役割	 13 回 13 回 13 回 13 回
給食研究会（調理実習）	5 回
給食研究会研修会・情報交換会	2 回
横浜保育研究発表大会	1 回
年末懇親会	1 回
関東ブロック保育研究大会（茨城県大会）	1 回
関東ブロック保育事業連絡協議会（川崎市）	1 回
全国保育研究大会（兵庫県大会）	1 回
関東ブロック保育協議会会長会	5 回
関東ブロック保育協議会主催研修会（栃木県） 保育士の専門性を高める研修会（保育における家族支援の基礎知識）	1 回
よこはま保育フォーラム 2017	1 回
よこはま保育フォーラム実行委員会 ・実務支援部会議 ・実行委員会・実務支援部合同会議	5 回 3 回 2 回

（ウ）高齢福祉部会

横浜市内の特別養護老人ホーム（139 施設）を対象に実態調査を実施しました。調査結果は施設ごとの経営診断に活用されるとともに、大都市特有の課題や介護報酬改定の影響度を把握する報告書としてまとめました。また、次期報酬改定に伴う人材確保等に関する陳情書を県内４団体で協力し国へ提出しました。

さらに、横浜市内の地域ケアプラザ(134 施設)を対象に実態調査を実施し、調査結果を基に、運営上の課題と安定した運営のための要望事項をまとめ、横浜市へ提出しました。

内　容	回　数
役員会	10 回
全体会・総会	6 回
養護分科会	3 回
大規模ショートステイ施設分科会	2 回
従来型特養分科会	2 回
新型特養分科会（施設見学会）	1 回
従来型・新型特養合同分科会	1 回
県外施設見学会（長崎県）	1 回
女性施設長会研修会	2 回

施設運営研究会		12 回
生活介護研究会		10 回
介護支援専門員研究会		18 回
地域ケアプラザ分科会	全体会・総会	6 回
	役員会	7 回
	地域交流研究会（定例会・研修会）	7 回
	デイサービス研究会（定例会・研修会）	5 回
	地域包括研究会（定例会・研修会）	20 回

（エ）障害福祉部会

横浜知的障害関連施設協議会と合同で開催し、課題の共有・解決に向けて取り組みました。また、身体障害者入所施設による見学研修を実施し、ノーリフトケアの実践方法について理解を深めました。

内　容	回　数
正副部会長会議（大都市社会福祉施設協議会議題検討会含）	3 回
全体会	10 回
身体障害者施設意見交換会（職員意見交換会２回含）	11 回

（オ）生活医療福祉部会

企画委員が主体となり、毎年施設見学会と研修会を開催しています。今年度は、「罪を犯した依存症者を支援する～高齢者の万引き問題へのアプローチについて学ぶ～」研修会を開催しました。他の部会からも参加を募り、部会の種別を超えた取組となりました。

（参加者：41 人）

内　容	回　数
全体会	2 回
企画委員会	5 回
研修会 ・国立ハンセン病資料館、障害者リハビリテーションセンター見学 ・罪を犯した依存症者を支援する ～高齢者の万引き問題へのアプローチについて学ぶ～	 1 回 1 回

（カ）横浜保育室部会

保育所制度が大きく変わる中で、横浜保育室としての魅力や存在意義を再確認しながら、小規模保育園及び認可保育園への移行についての研修会や施設見学会を実施し、情報共有を図りました。また、部会として横浜市こども青少年局との意見交換会を実施しました。

内　容	回　数
正副部会長会議	5 回
全体会	5 回
意見交換会・研修会	2 回
施設見学会	1 回

（キ）区社協部会　７回
（ク）地域組織部会　１回
（ケ）更生保護部会　１回
（コ）民生委員児童委員部会　３回
（サ）福祉ボランティア・市民活動部会　11 回
（シ）障害者団体部会　３回

４－２ 市社協と区社協の部会（分科会）活動の推進《重点》

【総務課・地域福祉課・市民活動支援課・施設福祉課・支援センター】

（１）市社協・区社協相互の情報共有の強化

市社協と区社協における部会の役割を整理し、本会の協議体としての強みや、市社協と区社協相互の連携力を最大限に活用した部会活動を推進するため、市社協の各部会での活動内容を定期的に区社協へ提供し、また、区域で解決できない課題を市社協で検討できるよう、連携を図りました。

４－３ 部会を超えた課題解決の仕組みづくり《重点》

【総務課・地域福祉課・市民活動支援課・施設福祉課・支援センター】

（１）部会相互の課題の共有・解決に向けた取組と活動の見える化

部会を横断した共通課題である社会福祉法人の社会（地域）貢献への取組を支援するため、社会福祉法人・施設の地域における公益的な取組等の実施に関するアンケート調査や地域福祉フォーラムでの実践事例発表を実施しました。

また、各部会代表者による実行委員会を組織し、大都市社会福祉施設協議会を横浜市で開催、課題解決に向けた取組等について協議を行いました。

ア　連絡会議の開催

（ア）経営者連絡会議

・正副議長会　　１回（※社会福祉事業連絡会議と合同開催）

（イ）社会福祉事業連絡会議　　１回

（ウ）地域福祉活動連絡会議　　２回

イ　研修会の開催

（ア）研修会「地域共生社会におけるこれからの社会福祉法人と人材確保について」の開催
（※経営者連絡会議、公益財団法人横浜市福祉事業経営者会共催）
参加者 67 人

（イ）よこはま地域福祉フォーラム
分科会４「地域と施設・拡がる縁 ～社会福祉法人・施設の地域における公益的な取組～」において、社会福祉法人や施設の地域貢献活動の先行事例を共有しました。

ウ　第 60 回大都市社会福祉施設協議会（横浜市大会）

14 政令指定都市を迎え、課題解決に向けた取組等について協議を行い、各都市と協働して国等へ提言活動を行いました。（要望書提出先：衆議院、参議院、内閣府、厚生労働省、全国社会福祉協議会）

開催日	平成29年７月20日（木）・21日（金）
研究会	経営研究会　高齢福祉研究会　児童福祉研究会 保育福祉研究会　障害福祉研究会　生活福祉研究会
参加者	248 名 （参加都市：札幌市、千葉市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市、仙台市、相模原市、堺市、熊本市、横浜市）

開会式の様子

基調講演の様子

エ　「社会福祉法人・施設の地域における公益的な取組等の実施に関するアンケート調査」の実施（※経営者連絡会議、社会福祉事業連絡会議共催）

社会福祉法人・施設及び地区社会福祉協議会に対して、公益的な取組等の活動状況を調査し、結果を情報提供しました。

回答数 317 法人・施設、247 地区社会福祉協議会

４－４　その他施設・団体等の支援

（１）社会福祉事業振興資金貸付事業　【施設福祉課】

（借入金、償還収入）６０，０００千円［３４０，０００千円］

民間社会福祉事業の振興を図るために、民間社会福祉施設整備及び保育所購入にかかる資金の貸付を実施しました。

		H27 実績	H28 実績	H29 実績
施設整備費	件数　（件）	15	7	1
	金額（千円）	553,600	340,000	60,000
保育所購入費	件数　（件）	1	0	0
	金額（千円）	4,000	0	0
計	件数　（件）	16	7	1
	金額（千円）	557,600	340,000	60,000

（２）民間社会福祉事業従事者年金共済事業

【施設福祉課】（掛金、給付金）２，８８３，３７５千円、１，９１６，７８３千円
［２，７５４，６３２千円、１，５３２，５２３千円］

本会会員である社会福祉施設等で働く職員の生活の安定を図るために、職員個人（加入者）と施設が毎月掛けた掛金を運用し、退職後に退職金等として給付する年金共済事業を実施しました。

脱退給付金・慶弔給付金の給付のほか、加入者を対象とした貸付事業を行いました。また、年金共済事業の安定運営のために、運営委員会を開催し、制度について随時確認するとともに、信託銀行と資産運用の協議を行いました。

平成 29 年度は、資産運用の適正化を図るため行った ALM 分析の結果を基に、より安定した構成割合による運用に変更を行いました。また、資産運用のリスク分散のため、信託銀行２行による資産運用へ切り替えを行いました。

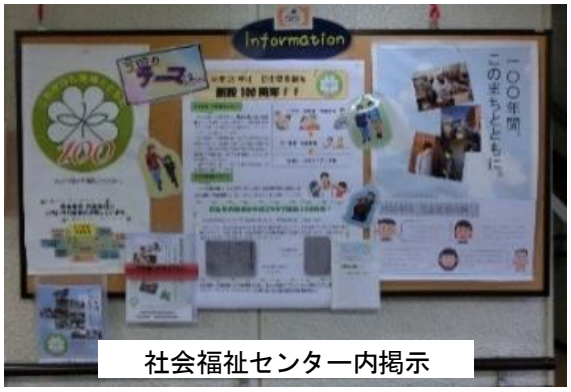
		H27 実績	H28 実績	H29 実績
加入者数　（人）		17,666	18,477	18,966
掛金収入金額　（千円）		2,615,093	2,754,632	2,883,374
脱退給付	件数　（件）	1,977	1,975	2,024
	金額（千円）	1,546,537	1,496,263	1,878,572
慶弔給付	件数　（件）	1,439	1,371	1,452
	金額（千円）	32,020	30,940	32,290
年金共済貸付	件数　（件）	10	8	9
	金額（千円）	4,630	5,320	5,920

（３）民生委員・児童委員の活動支援　【地域福祉課】

地域福祉の推進を担う民生委員・児童委員、主任児童委員と社協がより緊密な連携を図るため、情報提供等の活動支援や広報・啓発活動に積極的に取り組みました。また、平成 29 年度は民生委員制度創設 100 周年を迎えたことから、記念大会の運営や記念誌の発行等に関わりました。

ア　民生委員・児童委員、主任児童委員への活動支援や広報・啓発活動

横浜市民生委員児童委員協議会理事会や横浜市主任児童委員連絡会において、関連する社協事業の紹介や必要な情報提供を行いました。また、５月の「民生委員・児童委員の日　活動強化週間」にあわせて、社会福祉センター内でポスターやリーフレット等を掲示し、民生委員・児童委員のＰＲを行いました。

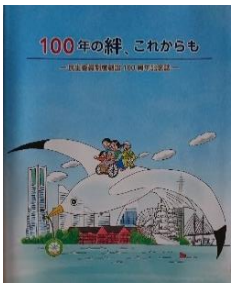


社会福祉センター内掲示

イ　横浜市における民生委員制度創設 100 周年記念事業の実施

100 周年記念事業については、横浜市民生委員児童委員協議会が設置した「横浜市民生委員制度創設 100 周年記念事業実行委員会」に参画し、従来からの作業部会と合わせて検討を重ね、11 月に記念大会を実施し、記念誌を発行しました。また、「これからの民生委員・児童委員活動に関する行動宣言」を策定し、今後の民生委員活動の方向性を示しました。

特に、パシフィコ横浜において、横浜市民生委員児童委員協議会や横浜市とともに主催した記念大会については、民生委員・児童委員を始め約 4,000 名の参加がありました。



100 周年記念誌

横浜市民生委員児童委員協議会会長挨拶

横浜市長感謝状贈呈

（４）共同募金運動への取組強化　【地域福祉課】

地域福祉の推進という共通の目標のもとに共同募金会と連携し、企業の社会貢献活動やイベント等を通じ、市民の理解と協力を広げる事業に取り組みました。

◆募金実績総額　（単位：円）

	H27 実績	H28 実績	H29 実績
募金総額	403,898,193	395,387,215	388,974,092
前年度増減	△5,624,547	△8,510,978	△6,413,123

ア　オープニングセレモニー

共同募金運動の実施期間の初日である平成 29 年 10 月１日(日)に街頭募金活動のオープニングセレモニーを行いました。また、横浜駅で協力団体による募金活動を実施しました。

平成 29 年 10 月１日(日)の街頭募金実績
横浜駅（８団体）　95,078 円

共同募金オープニングセレモニー

イ　共同募金ＰＲ大使の就任

共同募金運動の認知度を上げるため、平成 29 年度の神奈川県共同募金運動のシンボルであるレッサーパンダにちなみ、野毛山動物園のレッサーパンダのキクを共同募金ＰＲ大使として任命しました。任命にあたり、園内のサル獣舎にて大使就任式を開催し、その後、園内で募金活動を実施しました。また、３月には実施報告会を開催し、ご協力いただいた野毛山動物園に表彰状を贈呈しました。

就任式　　平成 29 年 10 月８日(日)　募金額：32,875 円
園内募金　平成 29 年 10 月８日(日)～平成 30 年３月 11 日(日)
　　募金額：161,045 円
実施報告会　平成 30 年３月 11 日(日)　募金額：17,489 円

神奈川県
共同募金運動
シンボルマーク

ウ　共同募金配分金運営委員会の開催

共同募金配分金の透明性を確保し適切な運営を図るため、共同募金配分金運営委員会を２回開催し、市社協共同募金配分金の使途について審議しました。

重点取組５　　社協の発展に向けた運営基盤の強化

５－１ 調査・研究・企画および広報機能の強化《重点》

（１）調査・研究【企画課】（福祉基金、市委託料）２，６９７千円［２，５７９千円］

全国的な動向や新たな制度、先駆的な活動及び時事に応じた課題等について、積極的な情報収集を行うとともに、本会の具体的な取組方策について、関係部署・機関との検討や事業の協働実施を行いました。

ア　長期ビジョンの推進に関わる中期計画の振り返りの実施

平成 28 年度までの推進状況について自己評価を行うとともに、平成 29 年度の取組の方向性について検討を行いました。

《中期計画に位置づけられた取組項目　全 70 項目の評価について》

S評価	目標以上の成果が得られた	0 項目
A評価	概ね目標通りの成果が得られた	39 項目
B評価	やや目標を下回った	31 項目
C評価	目標を下回った・取り組めなかった	0 項目

イ　市民向けセミナー「私たちの町を、子どもたちの居場所に～聞こえていますか？子どもたちの声～」の開催

子どもの居場所実践者をはじめとする地域活動者等を対象に、現代社会の中で子どもが置かれている現状と子どもの声を受け止められる場の必要性、さらには子どもの居場所実践の重要性について考えるセミナーを開催しました。

開催日：平成 30 年２月７日（水）
場　所：はまぎんホール　ヴィアマーレ
参加者：174 名

ウ　社会福祉法人の「地域における公益的な取組」に向けた支援（地域協議会の実施）

社会福祉法の改正にともなう社会福祉法人の「地域における公益的な取組」（地域貢献活動）の推進に向け、各法人が地域公益事業に取り組む際に地域の関係者から意見聴取を行う「地域協議会」を横浜市より受託し、実施しました。

開催日：平成 30 年２月 15 日（木）
内　容：（ア）社会福祉充実計画の取組報告（２法人）
　　（イ）横浜市内における社会福祉法人・施設による地域貢献活動の情報共有
参加者：（ア）地域協議会委員　13 名
　　（イ）社会福祉充実計画報告者　３名（２法人）
　　（ウ）傍聴者　17 名

エ　新たな政策や全国的な動向の情報収集

生活困窮者自立支援法、介護保険制度改正、社会福祉法人の地域貢献等全国的な制度・施策の状況について情報収集・共有を行い、本会としての対応を検討しました。

（２）よこはま地域福祉フォーラムの開催

【企画課】（会費、市補助金、市指定管理料、広告料収入等）

４，２３９千円［３，５６７千円］

普段の暮らしの中で進められている“横浜らしい支えあいの地域活動”を広く発信し、地域の皆さまや支援者とともに共有することで、地域活動のさらなる活性化につなげていくことを目的として、第３回よこはま地域福祉フォーラムを開催しました。

ア　第３回 よこはま地域福祉フォーラム　～縁が織りなす支えあい～　の開催

開催日：平成 29 年 12 月８日(金)

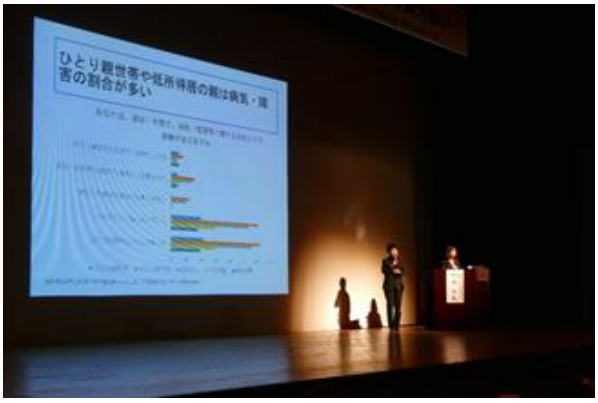
場　所：神奈川県立青少年センター・横浜市教育会館・横浜市健康福祉総合センター

参加者：1,130 人

内　容：【基調講演】子どもの貧困 ～地域の力で できること～

講師：阿部　彩 氏（首都大学東京　都市教養学部　教授）

【分科会】　テーマに沿って４分科会を設定しました。



イ　「よこはま地域福祉フォーラム」プロジェクトの実施

よこはま地域福祉フォーラム開催に向けたプロジェクトを実施しました。

・プロジェクト（６回）：平成 29 年５月～平成 30 年１月

ウ　発表事例の集約と事例集の発行

よこはま地域福祉フォーラムで発表された先進的な取組事例を集約し、蓄積するとともに、内外に広く伝えることを目的として報告書（事例集）を作成するとともに、ホームページに掲載しました。

（３）広報事業《拡充》　　**【企画課、市民活動支援課】**

（広告料収入、共同募金、市指定管理料、会費）８，７３６千円［８，４００千円］

本会の活動や福祉の取組について広く紹介するため、広報紙「福祉よこはま」を年４回発行するとともに、ホームページの内容の充実に努めました。

福祉よこはま

ア　福祉よこはまの発行

（ア）広報紙の発行

仕　　様：Ａ４判８ページ、フルカラー

発行回数：４回（６月、９月、12 月、３月）

発行部数：50,000 部　点字版・録音版　各 100 部

配 布 先：自治会・町内会、地区社協、地区民児協、市内小・中・高等学校、ＰＲボックス、公共施設、市内医療機関、市社協会員ほか

特集内容：６月　食品寄付で支える・寄りそう

～食品を募り、その日の食事に困っている人へ～「フードドライブ」の取組

９月　私たちの身近な相談役　民生委員・児童委員

12 月　できることから始めてみよう！近隣・地域との新たなつながり

「住民支えあいマップ」からひろがる見守りの輪

３月　私たちのまちを子どもたちの居場所、ふるさとに

（イ）編集委員会の実施

市民に読みやすい福祉・ボランティア活動の広報紙として内容の充実に向け、客観的な意見を伺うため、編集委員会を開催しました。

開催回数：４回

検討内容：発行号に対する講評、次号の企画に関する検討等

イ　新たな情報ツールを活用した効果的な広報の推進

（ア）ブログ及びFacebook

横浜市ボランティアセンターFacebook	https://ja-jp.facebook.com/yokohama volunteercenter
知っとこ！荏田ケアプラザ	http://eda.sblo.jp/
めがね橋日記 ～寺尾地域ケアプラザのブログ☆～	http://terao-cp.sblo.jp/
野毛のやまから（野毛山荘）	http://nogeyama.sblo.jp/
ながみちゃん日記 ～東永谷地域ケアプラザのブログ～	http://higashinagaya.sblo.jp/
“ながぴょん”の長津田地域ケアプラザ通信	http://nagatsuta.sblo.jp/
ようこそ、もえぎ野センターへ	http://moegino.sblo.jp/

ウ　インターネット・ホームページによる福祉保健情報の提供

引き続きホームページによる市民への情報提供を行いました。また、市社協各部署からの更新をスムーズに行いました。

◆ホームページアクセス数　（単位：件）

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
アクセス数	733,568	736,516	737,398

（４）出版事業　【企画課】（販売収入）１，１１７千円［５２１千円］

市社協組織のネットワークを生かして保有している情報や事業運営のノウハウ、市内の地域福祉推進に向けた取組を伝えることを目的として、本会作成の出版物を販売しました。

ア　出版物の新刊刊行

平成28年度からの出版プロジェクトの成果物として、新刊「横浜発 助けあいの心がつむぐまちづくり」をミネルヴァ書房より刊行し、全国書店網でも販売を開始しました。

イ　出版物ＰＲチラシの作成、周知

PRチラシを作成し、広報紙や研修等の機会を利用し広く周知しました。

ウ　出版物の見直し

発行から一定期間が経過した出版物について、掲載内容等を踏まえて販売継続の可否判断を行うなど、見直しを行いました。

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
売上金　（千円）	326	493	925
販売冊数　（冊）	938	1,669	792

（５）障害者福祉に関する調査研究事業

【支援センター】（市補助金）４７９千円［４７９千円］

横浜市内在住の特別支援学校等卒業生数は、急激な増加傾向にあり、卒業後の進路先確保が急務となっています。そのため、特別支援学校等在籍生徒の進路結果・希望・予測を調査し、福祉・教育・行政・医療等の関係機関で構成する「進路対策研究会」において調査結果から見えてきた課題を共有し、課題解決に向けた検討を行いました。

また、専門的支援が必要な、要医療的ケア生徒等の重度重複障害児者及び強度行動障害・発達障害等の自閉症スペクトラム児者が、地域で活動・生活していくため、家族・福祉・教育・行政・医療等の関係者で構成する懇談会において、支援のあり方や対策について検討を行いました。

ア「進路対策研究会」の開催

（ア）特別支援学校等卒業生の進路状況調査の実施

平成 28 年度進路結果調査　　平成 29 年度進路希望・予測調査

（イ）卒業生新規受入れ状況調査を横浜市と協働で実施

（ウ）特別支援学校等と作業所・活動ホーム等連絡会議（ブロック別）の開催（３回）

（エ）特別支援学校等教員向けに障害福祉に関する研修会の実施（２回）

（オ）特別支援学校等と障害福祉サービス事業所との進路に関わる情報交換会（２回）

※「進路対策研究会」構成校・団体

横浜市在住の生徒が在籍する国立、県立、市立、私立の特別支援学校・養護学校、フリースクール、サポート校、技能連携校など 43 校、神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会、横浜市健康福祉局で構成。事務局は障害者支援センター。

イ　重度重複障害児者の進路と生活支援を考える懇談会（重心懇談会）の実施（１回）

ウ　自閉症児者の支援に関わる懇談会（自閉症懇談会）の実施（１回）

５－２ 地域福祉活動財源確保の取組強化《重点》

（１）寄付文化の醸成　　【市民活動支援課・企画課・総務課】

市民や活動団体、企業等に、寄付の使途や成果をパンフレット等で分かりやすく伝えるとともに、寄付が支えあいの活動のひとつであることを市民に広めることで、寄付文化の醸成に取り組みました。

ア　積極的な広報活動の展開

寄付金を財源とした助成金事業等の本会の取組を、多くの市民・企業に伝えていくため、本会広報紙、寄付報告書、ＳＮＳを活用し、助成団体が実施する活動の様子を伝えました。

また、寄付者へ寄付受領者の感謝の意が直接届く機会をコーディネートし、寄付意識の醸成を図りました。

イ　団体に向けた自主財源確保のための支援

地域活動団体へ民間助成金の情報を提供するとともに、活動を支援するための助成金セミナーの実施や、助成金申請にあたっての活動団体の推薦など、地域活動団体が自主財源を確保するための支援を行いました。

寄付者と受領者の懇談の様子（Facebook から）

ウ　「先進ＮＧＯ／ＮＰＯ・地域福祉団体寄付文化醸成及びファンドレイジング連携プロジェクトモデル事業への参加に関する協定書」の締結

寄付文化の醸成・定着をめざし、長期ビジョンに「地域福祉活動財源確保の取組」を位置づけて推進してきました。

これまでの取組をより推進するため、「一般社団法人日本地域福祉ファンドレイジングネットワークCOMMNET」「先進的な取組を行う社協（文京区・福岡市・高知市）」「国内外で寄付に関する先進的な取組を行うNPO/NGO（国境なき医師団日本）」と協定書を締結し、「寄付文化醸成連携プロジェクト」に参画しました。

調印式の様子

（２）善意銀行・各種基金等の運営

【市民活動支援課・総務課】（福祉基金）１８７千円［１３５千円］

善意銀行（金銭・物品）、よこはま　あいあい基金、障害者年記念基金、福祉基金を運営し、寄付を受け付けるとともに、寄付者に感謝の意を伝える活動を推進しました。

また、本会の活動への理解者を増やし、財政的な支援をいただくため、賛助会員の募集を行いました。

		H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
善意銀行（金銭）	件数(件)	35	32	27
	金額(千円)	5,060	4,716	7,817
善意銀行（物品）	件数(件)	35	36	39
よこはま　あいあい基金	件数(件)	21	19	8
	金額(千円)	1,841	1,409	1,457
障害者年記念基金	件数(件)	15	19	23
	金額(千円)	28,836	2,720	2,066
福祉基金	件数(件)	10	9	8
	金額(千円)	782	760	2,958

ア　伝えるプロジェクトの展開

寄付に対し、寄付を受けた方々の感謝の気持ちをお礼状や周知活動等の目に見える形にして、寄付者に伝える取組を進めました。

寄付を受けた方々から届いたお礼状の一部

イ　ヨコハマ寄付本による寄付の受付

平成 25 年度からＴＳＵＴＡＹＡ横浜みなとみらい店と取り組んでいるヨコハマ寄付本のしくみにより、善意銀行、よこはま　あいあい基金、障害者年記念基金、福祉基金へ寄付をいただきました。※受付冊数と寄付金額は、上記実績に含まれます。

		H29 実績
善意銀行（金銭）	受付冊数(冊)	1,559
	金額(円)	17,885
よこはま　あいあい基金	受付冊数(冊)	2,588
	金額(円)	28,825
障害者年記念基金	受付冊数(冊)	2,664
	金額(円)	30,722
福祉基金	受付冊数(冊)	5,185
	金額(円)	109,949

ヨコハマ寄付本

ウ　賛助会費

本会の活動を理解し、財政的に支援いただきました。

		H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
加入者数	団体（団体）	24	25	20
	個人　（人）	36	32	31
会費	団体（千円）	240	130	160
	個人（千円）	100	82	88

５－３ 災害に備えた職員の配置体制や業務継続計画の整備《重点》

【総務課・市民活動支援課・施設福祉課・施設管理担当】

（１）災害対応マニュアルの見直し・参集体制の確認

横浜市防災計画の改訂にあわせ、災害時における本会の取組の整理を行い、内容の確認・見直しに向けた検討を行いました。

また、発災時の初動を円滑に行えるようにするため、組織全体で参集訓練を実施し、参集体制の把握に努めました。

（２）他都市社協との連携強化

関東ブロック都県・指定都市社協災害相互支援協定に基づき、平時及び災害時の業務連携を行いました。

また、全社協及び他都市社協主催の研修会等に参加するなど、全国・県域の動向について情報収集・共有を行い、本会としての対応を検討しました。

（３）施設会員を対象とした情報収集と提供

高齢福祉部会の中に「災害対策プロジェクト」を設置し、地域ケアプラザ分科会、行政とともに、災害時の施設会員間の連携・協力・相互支援の仕組みの構築に向けて協議しました。

災害対策プロジェクトの開催（７回）

内　容：特別避難場所の運用見直し、情報共有システムの構築について

５－４ 人事異動、人事考課、研修を含めた人材育成の推進

（１）人事考課、人事異動及び研修の実施

【総務課】（市補助金、会費等）２，４１７千円［２，３６５千円］

「人材育成計画」に基づき、人事考課、人事異動、研修を効果的に連動させた取組を進めました。新任職員から管理職員まで計画的かつ重層的な人材育成を進めるとともに、職務を通じた育成を中心とし、職務を離れて行う育成と自己啓発の３つが効果的に実施できる育成体制を推進しました。また、管理職については、求められる役割の理解を深め、職務遂行に必要なマネジメント力を強化するため、階層別に研修を実施しました。副部長級に対しては戦略的な組織運営や合理的な意思決定を行うことができる方法等について、課長級に対しては物事の全体を俯瞰する能力や部下育成の手法について学ぶ研修を実施しました。さらに、職員のリーダーとなる主任に対しては、リーダーシップや業務改善を学ぶ研修を実施しました。

ア　職務を通じた育成（ＯＪＴ：On the Job Training）の推進

（ア）職員人事考課・管理職「目標によるマネジメント」（ＭＢＯ）の推進

職務を通じた育成の一環として、全常勤職員を対象に、所属及び担当業務における具体的な目標の設定と振り返りの面談（所属ごと：中間期・期末期）を義務づけ、個々の職員の育成と組織全体の成長を目指して、職員人事考課及び管理職のＭＢＯを実施しました。

（イ）新人育成リーダー制度による採用１年目職員に対する育成

イ　職場を離れて行う育成（Ｏｆｆ－ＪＴ：Off-the Job Training）の推進

組織の基盤強化を目指した職員階層別の基幹研修を実施するとともに、専門性や組織力向上のための課題別、業務別の実務研修を実施しました。

また、全国規模研修や県域等で開催される研修について、指名による派遣を実施しました。

◆主催研修

	開催回数	日数	受講者数
基幹研修 職員全体研修、人権研修、階層別研修（新任、新人育成リーダー、２級職員、主任、管理職）、地域福祉実践力向上研修	22	25	1,194
実務研修（課題別） 苦情解決研修、メンタルヘルス研修　など	9	4.5	297
実務研修（業務別）／各所管職種別・業務別プログラム （センター・プラザ、区社協、あんしんセンター・福祉教育・ボランティア担当　など）	63	62.5	1,888

◆外部研修への職員派遣

	開催回数	日数	受講者数
全社協・県社協・横浜市主催研修	17	30	71
社会福祉士実習指導者講習会	1	2	2

ウ　自己啓発（ＳＤ：Self Development）の支援

◆資格取得支援

	受講者数
社会福祉主事任用資格通信課程 主任介護支援専門員研修・更新研修、介護支援専門員実務研修・更新研修	51

５－５ 横浜市地域福祉保健計画の推進

（１）第３期横浜市地域福祉保健計画の推進及び第４期横浜市地域福祉保健計画の策定に向けた検討

【企画課】（会費）１，９４９千円[８９３千円]

本会の地域福祉活動計画と一体的に策定した第３期横浜市地域福祉保健計画について、計画検討会や策定・推進委員会等を通じて市域での取組を推進するとともに、第４期市計画の策定に向けた検討を進めました。

ア　横浜市地域福祉保健計画・横浜市地域福祉活動計画検討会の開催

横浜市地域福祉保健計画・横浜市地域福祉活動計画検討会を開催し、第３期市計画の取組を振り返るとともに、第４期市計画の策定に向けた基本的な考え方や進め方等について検討を行いました。

開催日：第１回　平成 29 年７月 19 日(水)
　　第２回　平成 29 年 10 月 25 日（水）
内　容：第４期横浜市地域福祉保健計画の骨子（案）及び必要な視点について
　　第４期横浜市地域福祉保健計画の素案（案）について　など

イ　横浜市地域福祉保健計画　策定・推進委員会への参加

横浜市が開催する横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会に共同事務局として参加しました。

開催日：第１回　平成 29 年４月 26 日（水）
　　第２回　平成 30 年２月 15 日（木）
内　容：第４期横浜市地域福祉保健計画策定にかかる分科会について
　　第４期横浜市地域福祉保健計画に向けた関係団体ヒアリングについて
　　第４期横浜市地域福祉保健計画素案について　など

ウ　分科会の実施

第４期市計画の策定に向け、重点的に取り組むべきテーマについて検討を行うため、分科会を実施しました。

（ア）分科会１「多様な主体の参加による支えあいの地域づくり」
開催日：平成 29 年６月 15 日（木）
　　平成 29 年８月１日（火）
　　平成 29 年９月 21 日（木）
内　容：幅広い市民参加の実現に向けて
　　多様な主体の連携にかかる実践事例報告
　　多様な主体の連携・協働に必要なこと
　　地域の助け合いのためにできること

（イ）分科会２「支援を必要とする人（社会的孤立等）に気づき、支える仕組み」
開催日：平成 29 年６月 12 日（月）
　　平成 29 年７月 24 日（月）
　　平成 29 年９月 26 日（火）

内　容：地域で困りごとを抱えている人について
　　生活困窮者等に早期に気づき支援につなげるために必要なこと　など

（ウ）分科会３「権利擁護を必要とする人たちへの支援について」
開催日：平成 29 年 11 月 13 日（月）
内　容：成年後見制度の広報・普及啓発について
　　成年後見人に求められること

エ　関係団体ヒアリングの実施
第４期市計画の策定に向けた意見聴取を目的として関係団体ヒアリングを実施しました。
実施時期：平成 29 年６月～９月
対　　象：自治会・町内会、地区社会福祉協議会、地域子育て支援拠点、社会福祉法人・施設、企業、学校など全 18 の施設・団体

オ　第４期横浜市地域福祉保健計画評価検討会の実施
第４期市計画の評価方法や評価手順を検討するため、評価検討会を実施しました。
開催日：平成 30 年１月 26 日（金）
　　平成 30 年３月 19 日（月）
内　容：第３期市計画評価方法の振り返り
　　第４期市計画評価方法の考え方について　など

カ　区計画策定支援（再掲）
各区で取り組んでいる第３期地域福祉保健計画の推進において、区社協職員が区計画事務局としてのスキルを身につけ、地区別計画支援チームにおいてもリーダーシップを発揮できるよう、区域研修の開催等を通じて区社協を支援しました。
・区地域福祉保健計画推進企画マネジメント研修（１回）
・関係団体ヒアリング結果の周知

キ　社会福祉法人の「地域における公益的な取組」に向けた支援（地域協議会の実施）（再掲）
社会福祉法の改正にともなう社会福祉法人の「地域における公益的な取組」（社会貢献活動）の推進に向け、各法人が地域公益事業に取り組む際に地域の関係者から意見聴取を行う「地域協議会」を横浜市地域福祉保健計画・横浜市地域福祉活動計画検討会委員をメンバーとして実施しました。

ク　横浜市との共同事務局
横浜市地域福祉保健計画の推進にあたり、横浜市健康福祉局と共同事務局を担い、計画推進委員会開催に関する協議等を行いました。
（定例会議開催回数：24 回　　内容：第４期市計画の策定に向けた検討事項等）

５－６ 移動情報センター事業の推進

（１）移動情報センター設置に関わる支援　【地域福祉課】

横浜市障害者プランに基づく、移動についての情報の収集・発信及び相談・調整、人材発掘・育成等を行う各区移動情報センターに対して、会議への参加や情報共有・発信を通じた支援を行いました。また、平成30年１月から新たに３区（西区、港南区、都筑区）に移動情報センターが開設され、これをもって市内全区に移動情報センターが設置されました。

（単位：件）

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
相談件数	1,647	2,267	2,686
調整件数	20,617	33,186	41,246

ア　新規区の開設支援
新たに設置された３区（西区、港南区、都筑区）への開設支援を行いました。

イ　ガイドボランティア事業事務取扱
市内全区にて、横浜市ガイドボランティア事業の事務を取り扱いました。

ウ　担当者会議等の開催

担当者会議、コーディネーター連絡会、ブロック会議を開催し、相談支援や担い手育成等の取組内容を共有しました。

５－７ 外出支援サービス事業及び区社協送迎サービス事業の支援

（１）外出支援サービス事業の実施

【地域福祉課】（市委託料）６７，０１８千円［６７，１７１千円］

一般公共交通機関の利用が困難な在宅の高齢者・難病患者が、通院や福祉施設・行政機関等での手続き等を行う際、ハンディキャブ車等による送迎を実施し、外出する機会を提供しました。

ア　外出支援サービスの実施

安定した事業実施に向けて、各区社協の連絡調整、事故防止対策や接遇向上のための取組等を行いました。

◆利用実績（高齢者・難病患者）

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
利用件数（件）	20,006	17,991	15,564
登録者数（人）	3,527	3,431	3,323

イ　担当者会議の実施（２回）

担当者会議を開催し、各区での送迎サービスの運行管理や取組における情報交換を行いました。

５－８ 生活福祉資金貸付事業の推進

（１）生活福祉資金貸付事業　　【地域福祉課】（県社協委託料）１２４千円［１３５千円］

低所得世帯、障害者世帯、高齢者世帯を対象に生活福祉資金の貸付を通じて、世帯の自立を支援しました。本会では、横浜市や県社協との連絡調整を行うとともに、担当者会議、研修を開催し、各区での取組内容の共有、相談対応のスキルアップを図りました。

ア　担当者会議の開催（２回）

担当者会議を開催し、生活福祉資金の事務についての確認を行うとともに、生活困窮者自立相談支援機関との連携状況や各区の実施状況等を共有しました。

イ　担当者・相談員研修（１回）

神奈川県社会福祉協議会と共催で、相談援助に関する研修を実施し、相談対応のスキルアップを図りました。

開催日：平成 29 年 12 月 25 日(月)

テーマ：「相談の基礎、精神疾患のある方への対応など」

講　師：照井　芳裕　氏（臨床心理士、生活クラブ神奈川たすけあいネットワーク事業部、株式会社Ｃ＆Ｙカウンセリングスクエア代表取締役）

参加者：19 人

◆貸付実績　　（単位：件）

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
総合支援資金	6	2	0
福祉資金	36	34	44
教育支援資金	549	610	687
緊急小口資金	52	23	44
不動産担保型生活資金	6	10	9
臨時特例つなぎ資金	1	1	0
計	650	680	784

５－９ 効果的な助成金制度の構築・実施

（１）よこはま ふれあい助成金の実施

【市民活動支援課】（善意銀行、各種基金）９２，４９９千円［９０，２７４千円］

平成 28 年度より生活支援体制整備事業が始まり、地域における助けあい活動の活性化に取り組んでいます。既存の助けあい活動の継続と新たな助けあい活動の立ち上げ支援をより強力に推進していくためには、それらの地域活動を支える財源が重要になってきます。本会では、区社協とともに「よこはま ふれあい助成金」事業を実施し、地域活動の財源を支援しています。

平成 29 年度は、介護保険制度の改正に伴って特に重要となった家事・生活支援活動や集いの場といった活動の創出支援を中心とした新規立ち上げ事業助成区分を、全区において創設しました。

また、平成 28 年度から見直しをすすめてきた「よこはま ふれあい助成金」区社協受付分にかかる助成区分や要件の全区統一について、担当者会議や運営委員会等において検討を行いました。

ア 「よこはま ふれあい助成金」の円滑な運営

本会受付分として、第３期横浜市地域福祉保健計画に沿った事業に対して助成を行いました。

助成金総額 148,983千円 助成件数 2,011件（区社協、本会受付分合計）

助成区分		助成状況	
		助成件数（件）	助成金額（千円）
区社協受付分	Ａ：市民参加による地域福祉推進事業	1,926	140,997
	Ｂ：障害者当事者活動の支援		
	Ｃ：福祉のまちづくり活動の支援		
	新規立ち上げ事業	72	2,841
市社協受付分	重点１：地域住民が主役となり地域課題に取組むための基盤をつくる	100 万上限:2 件 30 万円上限:11 件	5,145
	重点２：支援を必要とする人が的確に支援につながる仕組みをつくる		
	重点３：幅広い市民参加から地域福祉保健の取り組みが広がる仕掛けをつくる		
	障害者作業所・障害者グループホーム開設準備	0	0
計		2,011	148,983

イ 助成金を通じた団体活動支援の推進

年度途中に助成団体に対して現地訪問を行い、申請事業の進捗確認を行ったほか、現在課題と感じていることについて聞き取り、関係機関の情報提供をしました。

ウ 助成金セミナーの開催（再掲）

よこはま ふれあい助成金を直接配分する以外の団体に向けた活動支援として、市民活動団体における活動資源や資金調達をテーマとした市民活動団体向けの助成金セミナーを開催しました。

開催日：平成30年３月５日（月）

テーマ：「市民活動団体向け 助成金セミナー 市民活動における資金調達～助成金を活用しよう～」

参加者：11名（８団体）

５－10 市社協運営施設の機能強化

【施設管理担当】（市指定管理料・介護保険料等）

※以下の（１）～（５）の合計額　３，０３４，８７２千円［３，０４５，６０９千円］

（１）地域ケアプラザの委託事業の運営（17施設）

地域包括支援センター事業、地域活動・交流事業、生活支援体制整備事業を行い、日常生活圏域にある福祉保健活動の拠点として、地域における高齢者支援、子育て支援、障害児者支援等に取り組み、地域住民を主体とした地域福祉の推進を支援しました。

ア　地域包括支援センター事業

保健師等・主任ケアマネジャー・社会福祉士の３職種が、地域の総合相談窓口となり地域の方々からの様々な相談に対応しました。また、介護予防のための各種講座の実施、要支援認定者に対する介護予防ケアマネジメント等を通して地域住民の安心した暮らしを支援しました。

（単位：件）

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
相談・訪問	32,423	34,425	35,828

イ　地域活動・交流事業

地域活動・交流コーディネーターを中心に、会場貸出、自主事業の実施、ボランティア・担い手育成、福祉啓発（教育）等を通して、誰もが自分らしく暮らせる地域づくりを進めました。地域の課題を把握・発掘し、地域住民とともに解決に取り組みました。

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
会場利用者　（人）	299,903	312,197	319,807
事業実施回数（回）	5,586	4,999	5,012
事業参加者数（人）	125,309	109,290	108,577

ウ　生活支援体制整備事業

担当エリアの高齢者が住み慣れた地域で最期まで暮らしていけるよう、多様な生活支援・介護予防等の活動が継続的に実施されることを目指し、２層Ｃｏが中心となり、区社協に配置された１層Ｃｏや地域住民・地域組織との協働・連携により地域づくりの実践を進めました。

また、２層Ｃｏの実践内容を関係機関に周知するため、「横浜市社会福祉協議会第２層生活支援コーディネーター活動事例集」を作成し配布しました。

事例集

エ　地域包括支援センター、地域活動・交流、生活支援体制整備の連携強化

生活支援体制整備事業２年目となり、各職種の役割を意識し、それぞれの力を発揮して地域課題の解決や地域づくりを推進するため、職種間の連携を強化しました。

（ア）５職種会議、地域ケア会議、協議体の実施
（イ）単位町内会におけるアセスメントの実施
（ウ）地域住民への啓発活動

（２）老人福祉センター・地区センターの運営

地域に開かれた身近な交流拠点として基本事業のほかに自主事業を展開し、地域住民の健康と福祉・文化の増進を図りました。

ア　委託事業

（ア）老人福祉センター：介護予防事業、大広間・入浴事業、生活相談・健康相談
（イ）地区センター：学童期児童向け事業、図書の整備・貸出、健康づくり、世代間交流
（ウ）共通：趣味・教養講座の実施、関係団体への会場提供、広報紙の発行

		H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
老人福祉センター（５施設）	利用者数（人）	491,440	448,076	418,790
	事業実施回数（回）	2,137	2,124	1,961
	事業参加者数（人）	51,574	51,304	36,412
地区センター（１施設）	利用者数（人）	267,493	129,222	136,633
	事業実施回数（回）	545	170	205
	事業参加者数（人）	29,813	9,228	8,843

イ　地域活動事業

地域の特色に合わせた独自の活動を実施しました。地域の小・中学校とも連携し、体験学習の受入や交流を行い、地域に根ざした取組を実施しました。

ウ　個別課題を抱える利用者への支援

老人福祉センターでは、個別課題を抱える利用者と信頼関係を築き、必要な関係機関へつなぐことを個別支援と捉えています。老人福祉センター職員連絡会にて、各施設における個別支援の事例を共有するとともに、その方の状況により関係機関と連携を図り支援に取り組みました。また、本会運営施設合同で壁新聞を作成し、老人福祉センターの周知に努めました。

（３）介護保険制度による施設の経営

地域ケアプラザ及び野毛山荘において、介護保険で定める次の事業を実施しました。

○通所介護事業・介護予防通所介護事業および第１号介護予防通所介護事業：17 施設（二ツ橋第二地域ケアプラザを除く）

○認知症対応型通所介護事業：１施設（東永谷地域ケアプラザ）

○居宅介護支援事業：17 施設（野毛山荘を除く）

○介護予防支援事業及び第１号介護予防支援事業：17 施設（野毛山荘を除く）

ア　通所介護事業・介護予防通所介護事業・第１号介護予防通所介護事業・認知症対応型通所介護事業

本会の「デイサービス提供方針」に基づき、利用者一人ひとりがその人らしく健やかに過ごせるサービスを提供しました。利用者に選ばれるサービスの質を確保し、安定経営を図るため事務の効率化と職員研修を実施しました。　（単位：人）

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
通所介護利用者数	132,382	128,432	120,127
介護予防通所介護利用者数	3,471	5,058	19,350

イ　居宅介護支援事業

地域支援の視点を強化するために研修を実施しました。自立支援の視点を持ち、適切なプラン作成を行い、関係機関と連携しながら在宅生活を支援しました。また、要介護認定調査を受託しました。

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
居宅介護支援担当件数（人）	26,564	26,925	26,268
要介護認定調査件数　（件）	1,828	1,724	1,468

ウ　介護予防支援事業・第１号介護予防支援事業

利用者が、自身の目標達成に向け、意欲的に生活ができるよう適切な介護予防サービス支援計画書を作成し、要介護状態にならないよう支援しました。　（単位：件）

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
介護予防支援担当件数	37,650	39,451	41,817

エ　職員育成

通所介護事業において、職員の支援能力を高め、適切な運営を行うため、非常勤職員を含めた専門職研修を実施しました（３回)。本会職員が研修講師を務め、職員の資質向上につなげました。また、居宅介護支援事業については、生活支援体制整備等の地域支援に関する研修を開催しました。

（４）生活援助員派遣委託事業の運営

地域包括支援センター内に生活援助員を配置し、当該エリア内の横浜市高齢者用市営住宅等に暮らす当事業利用高齢者に対し、必要に応じて地域包括支援センターと連携を図りながら相談・安否確認・緊急対応を行いました。

ア　実施施設及び対象住宅（２施設／２住宅)

横浜市上白根地域ケアプラザエリア／グリーンヒル上白根

横浜市長津田地域ケアプラザエリア／長津田スカイハイツ

イ　主な業務内容

（ア）生活に関する相談及び助言

（イ）各戸訪問及び緊急通報装置の運用等による安否の確認

（ウ）緊急時の対応

（エ）関係機関等との連絡

（単位：件）

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
安否確認	3,399	3,328	3,291
相談	52	105	169
緊急対応	58	55	41

（５）施設の運営支援

各運営施設がその機能を発揮し質の高いサービスを提供できるよう、環境整備や連絡調整を行い、施設の安定的な運営を支援しました。

ア　施設長会議開催

館長・所長会及び経営検討会を毎月開催し、事故・苦情や介護保険事業の実績等を共有して、施設の安全と安定的な運営を進めました。

イ　各職種職員連絡会開催

職種ごとの職員連絡会を開催し、各部門における課題について検討しました。

ウ　苦情・事故等の対応・検証

運営施設における苦情や事故が生じた際には、必要に応じて施設を訪問して対応支援を行いました。

エ　業務支援

介護保険事業にかかる情報収集や届出支援等を実施しました。

◆会議・連絡会等の実績

（単位：回）

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
館長・所長会	11	11	12
経営検討会	12	12	13
老人福祉センター所長会	6	6	6
老人福祉センター職員連絡会	6	6	6
生活支援コーディネーター連絡会		11	7
地域活動・交流コーディネーター連絡会	10	11	11
地域包括支援センター職員連絡会幹事会	12	11	9
居宅介護支援担当者会議	7	7	9
通所介護幹事会		7	4
通所介護リーダー会議	12	12	12

（６）横浜あゆみ荘事業

【支援センター】（市指定管理料・利用料収入他）２１８，５０９千円［２０４，０３７千円］

障害児者とその家族等が安心して宿泊し、研修・交流の場としてより使いやすく満足して利用できるように和室の洋室化や老朽化した備品の交換等を行うなどサービス向上に努めました。

自主企画事業では、障害児者の社会参加の支援や他団体等との連携によって、地域密着をより意識した事業を実施しました。また、レストランの運営にあたっては、安心安全な食事の提供を行い、お客様満足度の向上に努めました。

ア　宿泊・休憩の利用状況

		H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
宿泊	利用者数(人)	7,518	7,716	7,580
	稼働率　(%)	64.9	62.1	63.9
休憩	利用者数(人)	2,273	2,232	2,279
	稼働率　(%)	13.6	12.5	13.1

イ　自主企画事業の実績状況

（ア）障害のある方のためのバスケットボール教室

開催日	平成 29 年６月 24 日(土)
講　師	横浜ビー・コルセアーズの選手及びスタッフ　計３名
参加者	障害のある方 22 名、介助者（付添い）13 名　計 35 名

（イ）親なき後の成年後見～親あるうちの関わりを変えよう～ウィリング横浜との共催事業

開催日	平成 29 年７月 26 日(水)
講　師	鈴木　雅人　氏（みそら行政書士・社会福祉士事務所代表）
参加者	32 名

（ウ）楽しい！ボッチャ競技 入門講座

開催日	平成 29 年 11 月 18 日(土)・19 日(日)（２回）
講　師	横浜市障害者スポーツ指導者協議会　大川 裕　氏　ほか指導員４名
参加者	19 人

（エ）障害のあるお子さんのためのチア教室

開催日	平成 30 年２月 17 日(土)
講　師	横浜ビー・コルセアーズチアリーダーズＢ－ＲＯＳＥ及びスタッフ 計６名
参加者	障害のあるお子さん 10 名、保護者（付添い者）11 名、兄弟児２名

（オ）くずがやゆめひろば（都筑区社協や葛が谷地域ケアプラザを事務局とした実行委員会に協力）

開催日	①平成 29 年７月 30 日(日) ②平成 30 年３月 25 日(日)
内　容	学齢障害児余暇支援事業。子どもたちへの活動の他、障害児の親とその居住エリアを担当する民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会との勉強会・懇談会も開催し、障害児世帯と地域の担い手との関係づくりを行いました。
参加者	①187 人 ②156 人

５－11 災害時のボランティアコーディネート機能の推進

【市民活動支援課】

（１）市災害ボランティア支援センターの運営準備

災害時に備えた関係団体・機関等の協力支援体制の確立に向け、災害時のボランティアネットワークの構築を推進しました。

ア　横浜市災害ボランティア支援センターの設置・運営に関わる整備

災害時の活動拠点となる横浜市災害ボランティア支援センターの設置・運営に関わる連携について、横浜市市民活動センターと協議を行いました。

イ　災害ボランティアコーディネーターの育成

災害ボランティアコーディネーター研修会や災害ボランティアセンター設置訓練を行い、災害ボランティアセンター運営に必要な視点やスキルの習得を目的として、コーディネーターの育成を行いました。

・災害ボランティアコーディネーター　スキルアップ研修会

横浜市内の災害ボランティアに関わる方々の活動に関するスキルアップを目的に、災害ボランティアセンターの役割やコーディネートの際に大切にすべき視点・知識等を学ぶ研修会を開催しました。

テーマ：受援力を高めるために！
～地域に寄り添った
災害ボランティアセンターとは～
日　時：平成 29 年 11 月 13 日（月）
18：30～20：30
場　所：横浜市健康福祉総合センター　４階ホール
講　師：Nukiito　代表　髙山　弘毅　氏
参加者：76 名

ウ　災害ボランティア図上シミュレーション訓練および市･区災害ボランティアセンター設置訓練

地域の防災力の向上のために、区社協および区災害ボランティアネットワークの会員が地域住民に対してＤＩＧ（災害図上訓練）を指導できるようになることを目的に実施しました。

また、各区災害ボランティアセンターのシミュレーション訓練と併せて市災害ボランティア支援センターのシミュレーション訓練（※）を行うことで、市と区、区と区の連携の推進を図りました。

※各区災害ボランティアセンターとの情報伝達とあわせ、横浜市市民局との訓練を同時に実施。
参加者：60 名

（２）区災害ボランティアセンターの運営体制の構築

災害時に備えた関係団体・機関等の協力支援体制の構築へ向け、各区の体制整備の支援を行いました。

ア　区災害ボランティア担当者会議の開催

災害ボランティアセンターの役割を共有したうえで、市社協、区社協で考えられる課題について意見交換を行いました。

イ　区災害ボランティア担当職員研修会の開催

災害ボランティアセンターにおける広報ツールについて学ぶため、研修会を開催しました。
開催日：平成 29 年 11 月９日（木）
場　所：横浜市健康福祉総合センター　８階　大会議室８Ｆ
講　師：特定非営利活動法人日本ＮＰＯセンター　事務局長　吉田　建治　氏
参加者：20 名

ウ　各区災害ボランティアセンター間の協力体制の構築

（ア）ブロック別区災害ボランティアネットワーク連絡会の実施

横浜市内18区をA～Dの４つのブロックに分け、ブロック別区災害ボランティアネットワーク連絡会を実施することで、区災害ボランティアネットワーク間の横のつながりづくりを進めました。

＜参考＞Aブロック：鶴見区・神奈川区・西区・中区・南区
Bブロック：港南区：磯子区・金沢区・戸塚区・栄区
Cブロック：保土ケ谷区・旭区・泉区・瀬谷区
Dブロック：港北区・緑区・青葉区・都筑区

（イ）ブロック別区災害ボランティアネットワーク連絡会への助成

区域を越えた連携を強化するため、ブロック別連絡会開催にかかる経費を助成しました。

５－12 運営基盤強化に関わるその他の事業

（１）組織運営体制の強化　【総務課】

市民の期待に応え信頼される組織として、地域の福祉活動をより一層推進することを目的に、組織全体でコンプライアンスの取組を推進しました。

ア　内部管理体制の整備

改正社会福祉法の規定に基づき、ガバナンスの強化を図るため、内部管理体制の整備を行いました。

（ア）「内部管理体制の基本方針」の策定

経営に関する管理体制、リスク管理に関する体制、コンプライアンスに関する管理体制、監査環境の整備について、方針で定めました。

（イ）会計監査人監査の実施

経営組織管理体制及び財務規律を強化し、業務の効率化及び効果的な経営を進めるため、監査法人による会計監査を実施しました。

イ　コンプライアンス推進体制に基づいた取組

コンプライアンス推進委員会等を通じ、部門を超えたコンプライアンス推進の取組検討を行いました。

（ア）内部監査の実施

事務・事業の適正化や事件・事故の未然防止を目的として、各職場における自己点検と監査チームによる業務監査、会計監査を実施しました。

（イ）事件・事故情報、ヒヤリハット等の共有

各職場で発生した事件・事故、事務処理ミスについて、組織全体での定期的な共有や原因分析・対策を行い、再発防止に努めました。

（ウ）ハラスメント防止の推進

チラシを全所属に配布し啓発を行うとともに、相談員と協力して発生防止に努めました。

（エ）苦情解決等の取組

ご意見箱・窓口満足度調査や苦情解決の取組を進め、市民や利用者が意見や要望を出しやすい環境づくりに努めました。また、苦情解決研修を実施し、苦情等をニーズとして受け止め、利用者の権利擁護、事業・サービスの質の向上につなげるように職員への意識啓発を図りました。

（単位：件）

	H27	H28	H29
事件・事故、事務処理ミス件数	253	377	383
苦情受付件数	51	43	35

（２）その他組織運営に関する取組

ア　「協約」の推進　【総務課】

地域福祉の推進に向けた経営基盤の強化に向けて、横浜市と締結した経営に関する方針及び協約を実行しました。

イ　横浜市社会福祉大会の開催（横浜市共催）　【総務課】

永年にわたり福祉活動に携わってこられた方々や団体の功績を讃えるとともに感謝の意を表するため、表彰式典を開催し、併せて記念講演を行いました。

開催日：平成 29 年 10 月 30 日(月)

会　場：関内ホール

内　容：記念講演

テーマ「横浜発　助けあいの心がつむぐまちづくり」

講　師

西尾 敦史　氏　（静岡福祉大学 社会福祉学部教授）

山尾 宏子　氏　（ＮＰＯ法人有為グループ初代理事長、ボランティアグループ茶卓代表など）

米岡 美智枝　氏（西区第４地区社会福祉協議会会長など）

松本 和子　氏　（ＮＰＯ法人いこいの家 夢みん副理事長など）

清水 雅子　氏　（ＮＰＯ法人グループたすけあい理事長など）

濱田 静江　氏　（社会福祉法人たすけあいゆい理事長など）

式　典

市長表彰　受賞者　424 人／本会会長表彰・感謝　受賞者　170 人

参加者　223 人

（単位：人）

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
社会福祉大会参加者数合計	668	682	817

ウ　社会福祉士養成課程の実習生の受入　【総務課・施設管理担当・地域福祉課】

将来の福祉人材の確保・育成の一環として、社会福祉士及び介護福祉士法に基づく社会福祉士養成課程の実習生を受け入れました。継続して実習指導者講習への職員派遣を行うとともに、実習機関となる区社協や地域ケアプラザとの協働により受入体制を整備しました。

（単位：人）

	H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
社会福祉士・実習受入者数	24	22	23

■　運営施設事業報告

本項目では、下記のとおり略称等で表示をしています。
5職種＝地域包括支援センター3職種(保健師また経験のある看護師(保健師等)、社会福祉士、主任介護支援専門員)･地域活動交流コーディネーター･生活支援コーディネーター
1層Co＝区社協に配置された第1層生活支援コーディネーター

1　老人福祉センター横浜市野毛山荘

		H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
老人福祉センター 横浜市野毛山荘	利用者数　　（人）	51,813	50,804	39,214
	事業実施回数（回）	523	572	399
	事業参加者数（人）	13,393	13,605	9,415

【年度の取組における特記事項】
◇高齢者の社会参加・交流の場として、より幅広い年代の方に満足いただけるよう様々な事業を実施しました。世代間交流事業として（野毛山荘まつり・敬老ウィーク・のげ楽タイム、近隣小学校との交流事業）や、介護予防事業として「ひざひざワックン」「玄米ダンベル体操」などの事業を実施しました。また、近隣地域のクリスマス会やみんなのまつり等のイベントへ参加協力し、施設への理解と地域のつながりを図りました。
◇個別支援の必要な高齢者の理解を深め関係機関へつなげる支援ができるよう、地域ケアプラザの職員による職員研修や認知症サポーター講座を実施しました。
◇高齢者自らが積極的に社会活動をできるように、シニアボランティア登録説明会を近隣の地域ケアプラザとともに開催し、高齢者のボランティア活動につなげました。
◇併設のデイサービスセンターとの連携を促進するため、老人福祉センターの利用団体有志による演芸披露やボランティア交流会などを開催しました。

2　老人福祉センター横浜市福寿荘

		H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
老人福祉センター 横浜市福寿荘	利用者数　　（人）	125,313	138,022	135,317
	事業実施回数（回）	426	419	435
	事業参加者数（人）	10,165	12,718	12,177

【年度の取組における特記事項】
◇地域住民の交流及び利用者数の増加を目的に、７月の夏歌まつりの実施や９月の敬老週間の充実（月間での実施に拡大）に取組ました。
◇エリア内の地域ケアプラザで育成されたボランティアによる介護予防の体操教室を利用者向けに月に１回開催しました。また、コーヒーボランティアグループに活動の場所を提供しました。
◇世代間交流事業は、利用者が小学校に出向いて、書道・算盤・百人一首等を児童に指導する「１日体験教室」、七輪を使っておせんべいを焼く「昔体験」、児童による来館者向けの音楽演奏会等を実施しました。

３　老人福祉センター横浜市晴嵐かなざわ

		H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
老人福祉センター 横浜市晴嵐かなざわ	利用者数　　（人）	62,078	63,941	58,434
	事業実施回数（回）	374	385	380
	事業参加者数（人）	8,982	9,495	8,804

【年度の取組における特記事項】

◇金沢区社会福祉協議会の協力を得て、趣味の教室参加者にボランティア情報を提供し、地域活動者の掘り起こしに取り組みました。また、毎月開催の地区社会福祉協議会事務局長会議で広報紙「晴嵐かなざわ」を配付して、老人福祉センターの各種事業の紹介や施設のＰＲをすることにより、新たな高齢者層の事業参加につなげました。

◇日常的に見守りが必要な利用者の情報を職員及びコミュニティスタッフ間とで共有しながら、ゆるやかな見守りを実施しました。

４　都筑センター（老人福祉センター横浜市つづき緑寿荘・横浜市都筑地区センター）

		H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
老人福祉センター 横浜市つづき緑寿荘	利用者数　　（人）	125,235	123,211	113,623
	事業実施回数（回）	283	314	303
	事業参加者数（人）	5,322	6,338	6,016
横浜市 都筑地区センター	利用者数　　（人）	125,675	129,222	136,633
	事業実施回数（回）	※190	※170	205
	事業参加者数（人）	※8,280	※9,228	8,873

【年度の取組における特記事項】

◇前年度に引き続き、看護師による大広間利用者に対する健康や医療に関する個別相談支援、認知症等の早期発見の取組を行い、必要に応じて関係機関（地域ケアプラザや区役所等）へつないでいます。また、認知症予防に役立つ体操や健康講話、趣味の教室における介護予防ミニ講座、職員向け研修を実施しました。

◇地域ケアプラザと地域と共催し、介護予防講座の開催や近隣保育園児の発表会、将棋対局イベントを行うなど、世代間交流を図るプログラムを実施しました。

◇センターにおいて定例的に活動するボランティア６団体を対象に交流会を開催し、お互いの活動内容を理解し合い、各団体の連携のきっかけづくりを行いました。

◇都筑ふれあいの丘まつりでは、ふれあいの丘６施設が連携を図り、盛大な地域行事とすることができました。

◇大広間に新規の高齢者の利用のきっかけを作るため、区老人クラブ連合会の協力を得て、年２回「健康うたごえ広場」を開催しました。

◇利用者の利便性を図る一環では、市社協ホームページを積極的に活用し、各種講座の案内や新刊図書のＰＲ等を行いました。

５　老人福祉センター横浜市ユートピア青葉

		H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
老人福祉センター 横浜市ユートピア青葉	利用者数　　（人）	77,075	72,098	72,202
	事業実施回数（回）	360	434	444
	事業参加者数（人）	9,085	9,148	9,341

【年度の取組における特記事項】

◇開館 20 周年の節目の年を迎える中、安心・安全で良好な施設環境の維持管理に努めました。また、職員・スタッフ一人ひとりの研鑽による接客サービス等の質の向上を図りました。

◇利用者の高齢化が進む中、日常的な見守りの取組を推進し、地域ケアプラザを併設しているという特色やメリットを生かしながら、相談や個別支援が必要と思われるご利用者を地域ケアプラザ等へつなぐなど、両施設間の連携をさらに推進しました。

◇趣味や仲間づくりの場、地域活動へのきっかけを提供できるよう、利用者ニーズを踏まえた趣味の教室や自主事業等幅広い事業を展開し、特に介護予防や健康づくりにつながる事業を地域ケアプラザと企画・実施しました。

◇施設を利用した住民同士の交流や多世代間交流を目的に「地域ふれあい会」（地区社協主催）「もえぎ野将棋道場」、「大広間開放事業」、「もえぎ野中学校三者連携」を地域ケアプラザと共同開催しました。

◇開館時間や部屋予約時間をご利用者の理解と協力のもと、変更しました。

６　横浜市もえぎ野地域ケアプラザ

		H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
地域包括支援センター事業	相談・訪問　　（件）	2,263	2,590	2,860
地域活動・交流事業	利用者数　　（人）	22,878	22,434	22,328
	事業実施回数　　（回）	212	210	385
	事業参加者数　　（人）	8,534	7,086	9,126

【年度の取組における特記事項】

◇地域課題の把握と課題解決に向けた取組を進めるため、地域情報を更新し、相談内容・利用者ヒアリング等の分析を地域ケアプラザ５職種と区社協担当者で定期的に実施し、新たな課題の発見や支援方法を共有しながら地域支援を行いました。さらに、個別の地域ケア会議の内容を包括エリア地域ケア会議に上げ、地域の支援者と具体的な見守り活動の検討と複雑化・多様化する個別課題を受け止められる地域づくりを進めました。

◇地域の課題を地域住民と一緒に考え、課題解決に向けて取り組みを行う、「あったかネットワーク」の活動を継続しました。また、昨年度の成果物「福祉教育・啓発ツール」を教材とし使用し福祉啓発を地域や学校に出向き開催しました。さらに今年度は、地域ケア会議の課題として上がった「地域の見守りの輪を広げるための活動」として、「高齢者 110 番」ポスターをケアプラザエリアの商店に掲示してもらう活動を商店会と地域の支援者と共に行いました。

7　横浜市潮田地域ケアプラザ

			H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
地域包括支援センター事業	相談・訪問	（件）	1,556	2,614	3,523
地域活動・交流事業	利用者数	（人）	11,715	10,567	10,298
	事業実施回数	（回）	473	446	442
	事業参加者数	（人）	4,884	4,361	4,686

【年度の取組における特記事項】

◇昨年度実施した協議体の見守り活動の意識を他の町内会にも広げようという方向性を受け、同じ連合内の他の町内会にて見守りをテーマに新たな協議体を実施しました。また、高齢者が集まる場としてマンションの集会室にて、体操の会を定例化しました。

◇支え合いマップを１連合の取組として区役所・区社協と共に進めました。

◇エリア内のキャラバン・メイト連絡会や認知症サポーターフォローアップ講座を、地域住民や関係機関との協働のもと実施し、次年度からは、認知症カフェを実施予定となりました。

◇エリア内のケアマネジャーや介護予防プランの委託を行っている事業所に声をかけ、事業者連絡会を定期的に行いました。

◇昨年度より、エリア内の公園４箇所にて体操を実施してきました。今年度は、その地域の保健活動推進員を運営主軸とした「元気づくりステーション」ができました。

8　横浜市寺尾地域ケアプラザ

			H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
地域包括支援センター事業	相談・訪問	（件）	2,080	2,117	1,951
地域活動・交流事業	利用者数	（人）	10,009	12,061	12,898
	事業実施回数	（回）	387	392	400
	事業参加者数	（人）	8,178	7,639	8,270

◇地域ケアプラザ５職種が地域の施設（特養・小規模多機能施設）と連携して、施設の部屋等を活用した身近な地域での居場所や集う場所ができつつあります。

◇区社協の１層Ｃｏと連携し取り組んでいた「買い物支援」の取組について、地域福祉フォーラム等で市域でも発信しました。また、エリア内の他の町内会にも取組が広がり、さらに、別の町内会では試行段階ではありますが、地域の商店の協力を得て、商店まで送迎付きで買い物ができる取組を行いました。

◇介護予防事業については、自治会等からの依頼により健康チェックの実施を行いました。元気なうちから健康づくりや介護予防の必要性を広めることができました。

◇平成 28 年度から取り組んでいる認知症高齢者等の見守りの仕組みである「あんしんホルダー」については、寺尾地区連合の全ての自治会町内会で運用がスタートしました。

９　横浜市反町地域ケアプラザ

			H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
地域包括支援センター事業	相談・訪問	（件）	2,439	2,579	2,662
地域活動・交流事業	利用者数	（人）	22,127	24,733	23,720
	事業実施回数	（回）	379	400	414
	事業参加者数	（人）	8,245	8,793	8,862

【年度の取組における特記事項】

◇今年度は、地域包括支援センター部門が対応する相談について、相談情報の共有化に特に注力しました。その結果、全地区の地区民児協定例会での当該地区における相談ケース情報の提供・共有を、地域ケアプラザ５職種の地区分担者等の連携により達成できました。

◇新たな試みとして、区社協及び主任児童委員が企画した子ども支援事業「子どもお楽しみ会」を、新子安、六角橋地域ケアプラザと協働して支援しました。

◇高齢者だけでなく、障害児者も含めた地域全体を見守る意識を地域住民に高めてもらうために、区作業所連絡会、区社協と共催して人形劇による障害啓発講座を実施しました。特に民生委員や地区社協役員に参加してもらえるよう、周知等行いました。

◇個別ケースの相談対応にかかる保有データを活用した分析を行い、地域ごとの実態把握を進め、把握した地域の情報をケアマネジメントへの活用につなげてもらうために、区介護予防ケアマネジメント研修時に、ケアマネジャーに対して情報提供を行いました。

10　横浜市麦田地域ケアプラザ

			H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
地域包括支援センター事業	相談・訪問	（件）	1,452	1,736	1,545
地域活動・交流事業	利用者数	（人）	10,002	9,265	9,976
	事業実施回数	（回）	363	307	254
	事業参加者数	（人）	4,960	5,055	4,398

【年度の取組における特記事項】

◇包括レベルケア会議で、地域ケアプラザが行っている地域分析の状況から地域課題を抽出し、その後協議体で、課題解決に向けた取組みを検討。地域の新たな社会資源となるボランティアグループの立ち上げに発展しました。

◇平成 28 年度の協議体で検討した、「災害に強いまちづくり」の実現に向けた取組みとして、単位町内会をさらに細分化し、より身近な場所での防災訓練を町内会と共催で実施。防災意識と住民同士のつながりづくりをすすめました。

◇中学校の福祉教育の機会を活用し、学区内地域の特性や認知症についての講話を実施。高齢者や福祉について、知ってもらうきっかけづくりを行いました。

◇町内会単位での高齢者サロンの立ちあげについては、次年度からサロン活動が開催されるよう支援しました。また、高齢者住宅の住民同士のつながりづくり、居場所となるサロンの立上げに向けて、高齢者住宅生活援助員と連携し、出張講座を実施しました。

11　横浜市東永谷地域ケアプラザ

			H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
地域包括支援センター事業	相談・訪問	（件）	1,461	1,082	1,579
地域活動・交流事業	利用者数	（人）	29,517	29,156	29,928
	事業実施回数	（回）	619	549	459
	事業参加者数	（人）	20,959	17,105	14,853

◇総合相談や介護予防支援事業所でのケース把握から、介護保険サービスを含めて既存サービスでは充足が難しい「希望」や「夢」を実現する「夢かなえますプロジェクト」として、買い物ツアーや外出ツアー等を実施し、対象者の生きがいづくりや介護予防につながりました。
◇近隣のコンビニエンスストアや郵便局、個人商店等に協力事業者として登録を得ることにより、ちょっとした変化や気づきを活かした日常的な地域における見守りのネットワーク構築を図りました。
◇地域活交流事業の「子育て支援」、包括支援センターの「認知症理解」、それぞれの課題把握から、認知症サポーター養成講座のノウハウを活かし、「ダブルケア」をテーマとした講座を開催しました。

12　横浜市上白根地域ケアプラザ

			H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
地域包括支援センター事業	相談・訪問	（件）	1,304	1,649	1,603
地域活動・交流事業	利用者数	（人）	14,265	13,477	12,855
	事業実施回数	（回）	653	640	362
	事業参加者数	（人）	10,041	9,860	6,418
生活援助員派遣委託事業	安否確認	（件）	1,700	1,597	1,503
	相談	（件）	2	20	39
	緊急対応	（件）	58	55	40

【年度の取組における特記事項】
◇地域の見守り体制の可視化をケアプラザから提案し、包括レベル地域ケア会議でも協議する等、地域福祉保健計画・地区別計画とケアプラザ事業との関係を強めることができました。
◇将来に対する備えや権利擁護について学ぶ機会として、「旭区版エンディングノート活用講座」を実施しました。
◇介護予防事業の地域展開をねらい、脳トレや体操のボランティア育成講座を実施しました。
◇「子どもの居場所兼学習支援事業」の実施により対象の家庭から相談が寄せられ、地域住民による障害児の校内・登校支援へのつなぎ役として、区社協との協働で取組みました。

13　横浜市並木地域ケアプラザ

			H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
地域包括支援センター事業	相談・訪問	（件）	2,693	2,241	1,859
地域活動・交流事業	利用者数	（人）	8,289	9,547	9,991
	事業実施回数	（回）	228	294	144
	事業参加者数	（人）	1,962	2,665	2,766

【年度の取組における特記事項】

◇「元気なうちから介護予防」をテーマに、高齢者に限定せず健康に関する活動に取り組めるよう啓発に努めました。また、地区内のシニアクラブやサロン、元気づくりステーションへに出向き、脳トレや健康体操など講座実施を通じて活動支援を行いました。

◇エリア内の学校や施設との関係構築を図り、新たな事業展開時に連携したり、貸館団体登録につなげたりするなど、ケアプラザの利用者増の強化に取り組みました。

◇地域ケアプラザ５職種が連携して出張サロンを新たに２か所展開しました。

◇２年目となった生活支援体制整備事業では、事業のＰＲや介護予防の必要性を伝えるために独自の広報紙を発行しました。

14　横浜市篠原地域ケアプラザ

			H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
地域包括支援センター事業	相談・訪問	（件）	1,718	2,152	2,723
地域活動・交流事業	利用者数	（人）	21,553	24,165	23,444
	事業実施回数	（回）	133	104	100
	事業参加者数	（人）	8,104	3,821	3,599

【年度の取組における特記事項】

◇区内で最初の通所型サービスＢ「ＣＯＣＯしのはら」への支援として、介護予防講座の共催実施や地域の方とＣＯＣＯしのはらスタッフとの顔の見える関係作りを目指した協議体と地域ケア会議を実施しました。

◇近隣事業所間のネットワーク強化を目的に「篠原地区デイサービス等職員交流会」を５回開催し、共通する課題について協議しました。

◇昨年度に引き続き、地域の担い手育成と交流を目的に「味噌づくり講座」を開催しました。昨年度の講座に参加してくれた方にボランティアとして協力していただき、若い世代の新たな担い手育成に努めました。

◇地域の方から横浜市ガイドボランティア事業を利用してガイドボランティアを探して欲しいと要望を受け、ボランティアをコーディネートしました。また、この事業の趣旨をケアプラザで活動しているボランティアや団体へ向け広く説明・周知しました。

◇篠原地区及び篠原南地区民児協において、自治会エリアごとの情報交換会を実施しました。地域支え合いマップの手法を活用しながら個別ケースや地域課題を可視化・共有化しました。

◇地域包括支援センターの事業内容や役割について、広く知っていただけるよう『包括だより』を発行（年３回）しました。

15　横浜市長津田地域ケアプラザ

			H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
地域包括支援センター事業	相談・訪問	（件）	2,934	2,522	2,301
地域活動・交流事業	利用者数	（人）	13,718	14,987	15,549
	事業実施回数	（回）	407	415	566
	事業参加者数	（人）	5,204	7,431	8,506
生活援助員派遣委託事業	安否確認	（件）	1,699	1,731	1,788
	相談	（件）	50	85	130
	緊急対応	（件）	0	0	1

【年度の取組における特記事項】

◇今年度は「～動く、役立つ、発信する地域ケアプラザ、長津田！～」をスローガンにあげ、様々な取組を行いました。

◇認知症キャラバンメイト「チーム長津田」によるエリア内の小中学校等や区域での講座開催等の活動支援を行いました。

◇地域ケアプラザが立地するスカイハイツ自治会との協働による「長津田地域ケアプラザまつり」を開催しました。

◇住民支え合いマップの取組から得た地域課題を踏まえ、自治会主体の講座開催支援やサロンの開催につなげました。

◇年間を通じて「南長津田団地カフェみなみ」で出前相談会を開催しました。

◇見守りネットワーク登録介護保険事業者の協力のもと、地域で介護保険講座の開催や周知啓発活動を行い地域の見守り活動の活性化につながっています。

◇ちいさな子供から高齢者まで、本を通じて人とつながる『ながつた　まちライブラリー@横浜市長津田地域ケアプラザ』を開設しました。

◇身近な場所で元気のコツを伝える『長津田わがまちボランティア　げんきインストラクター講座』を開催し、参加者による『長津田げんき応援隊』を結成。地域で介護予防のノウハウを伝える人材の発掘と活動支援を行いました

16　横浜市荏田地域ケアプラザ

			H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
地域包括支援センター事業	相談・訪問	（件）	1,035	1,006	1,144
地域活動・交流事業	利用者数	（人）	8,419	9,318	9,811
	事業実施回数	（回）	85	59	91
	事業参加者数	（人）	1,914	1,687	1,386

【年度の取組における特記事項】

◇生活支援体制整備事業では毎月１回協議体を開催し、３つの取組（①生活情報冊子の作成、②歴史講座の開催、③企業・商店等による見守りネットワーク「荏田お困り事ネットワーク」設立）を企画し、１月～２月にかけて実行しました。

◇地域ケア会議では 8050 問題を採り上げ、個別地域ケア会議を２回、包括レベル地域会議を１回開催し、地域住民や関係機関と課題を共有しました。

◇麻雀を行いながら介護予防の取組を行う、元気づくりステーション「健康マージャン荏田」を２グループ立上げ、介護予防に取組む団体の自主活動化を進めました。

◇子育て連絡会を開催し、子育て支援に関わる方々と関係機関とで、地域の子育てニーズや課題を共有しました。

17　横浜市葛が谷地域ケアプラザ

			H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
地域包括支援センター事業	相談・訪問	（件）	1,387	1,079	1,206
地域活動・交流事業	利用者数	（人）	15,185	15,113	15,378
	事業実施回数	（回）	218	194	251
	事業参加者数	（人）	4,999	4,722	5,674

【年度の取組における特記事項】

◇個別レベル・地域ケア会議を開催しました。（計２回）担当の５地区の中で広範なエリア１地区の包括レベル・地域ケア会議及び協議体を開催しました。（１回）
個別レベルであがってきた課題や各地区の分析したデータを踏まえ、「10 年後を見据えていまできること」をテーマに具体的な活動の検討を行いました。ボランティア・担い手の発掘に対する意識をあげることや拠点が足りない状況等、民生委員を中心とした地域関係者等とともに現状と課題を共有しました。

◇１地区のちょこっとボランティアの立ち上げ準備会の中で、地域の生活課題の把握や人材育成のためのアンケートを実施。地域における生活支援の取組として検討を重ね、平成 30 年度より活動が開始する方向となりました。

◇新たな活動場所の発掘として、認知症グループホームを借りて体操教室を開催し、介護予防の視点をもってもらうことができました。担当エリア内の老人保健施設より地域貢献の相談が主任ケアマネージャーを通して相談があり、地域関係者を通じ定期的なサロン実施につながりました。

18　横浜市東戸塚地域ケアプラザ

			H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
地域包括支援センター事業	相談・訪問	（件）	2,139	1,873	2,658
地域活動・交流事業	利用者数	（人）	18,386	18,097	19,483
	事業実施回数	（回）	408	371	412
	事業参加者数	（人）	10,455	9,021	10,338

◇各単位町内会や企業、介護サービス事業所等に出向き、地域ケアプラザの役割について説明・ＰＲを積極的に行いました。地域包括支援センターへの相談件数は、昨年度に比べ２割増えています。

◇エリア内の民生委員や介護サービス事業者を対象に、外部講師を招き権利擁護事業（成年後見制度等）についての研修会を行いました。

◇地域住民を主体としたサロン（マンションや公営団地）の立ち上げ・支援を行いました。公営団地のケースでは区社協と連携し、空き部屋を活用した「憩いの部屋」の立ち上げ支援に関わりました。

◇「認知症高齢者の見守り」をテーマに、民生委員や地区社協など地域の活動者をはじめ、病院や薬局・企業や店舗・学校等と協議体を年２回行いました。

19　横浜市豊田地域ケアプラザ

		H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
地域包括支援センター事業	相談・訪問　（件）	1,581	1,955	1,994
地域活動・交流事業	利用者数　（人）	32,809	30,930	38,397
	事業実施回数　（回）	233	170	226
	事業参加者数　（人）	6,374	6,078	6,153

【年度の取組における特記事項】

◇見守りネットワーク委員会と連携し、単一自治会ではなく「町単位」のちょいボラグループ立ち上げに向けて地域の方々と検討を重ね、飯島町内８自治会町内会で全世帯アンケートを実施しました。（約 4,000 枚配布し約 1,300 通回答。回答率は約 33%。今後分析を進め次年度にグループ立ち上げの予定。）

◇こどもネットワーク委員会と連携し、こどもの居場所について勉強会を７回実施しました。隣接する地区センターの協力を得ながら、次年度は地域主体での実施予定となりました。

◇生活支援体制整備では担い手創出、社会参加・生きがいの場作りとして「豊田スタイル」を開催し、「栄養・調理編」「生活編」「健康・運動編」の３コース全 10 回で延べ参加者は 65 名でした。

◇介護予防事業では昨年度からはじまった月２回のスクエアステップへの参加者が昨年度に比べ約 230 名アップし 550 名超となりました。指導員を２名養成し、次年度以降さらに広めていく予定となっています。

20　横浜市下和泉地域ケアプラザ

		H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
地域包括支援センター事業	相談・訪問　（件）	1,559	2,019	2,489
地域活動・交流事業	利用者数　（人）	24,752	26,754	22,689
	事業実施回数　（回）	308	325	368
	事業参加者数　（人）	11,059	10,157	9,117

◇５職種共通テーマ「男性の社会的孤立の防止、地域参加」を掲げ、各部門の会議や事業に連携して取り組みました。

・介護者のつどい(男性が参加しやすい設定)、男性限定運動教室、スマートフォン講座を開催しました。

・５職種会議で情報を共有し地域で行われている事業・会合・高齢者サロンへニーズや課題に応じた専門職が定期的に参加し業務の周知、ニーズ把握、個別の相談を行いました。

・「住民支え合いマップ」を地域の方々と連携し取組みました。

・今年度よりサロン連絡会（７月、10 月）を開始。10 月はケアマネ連絡会と合同で実施し地域の社会資源をケアマネジャーに知ってもらう機会となりました。

◇エリア内認知症キャラバンメイト連絡会では、事業所に所属しているキャラバンメイトや地域のボランティア活動を行うキャラバンメイト、または、キャラバンメイト受講をめざす希望者の参加もあり、地域の認知症の正しい理解に向けたネットワークの輪が広がっています。また、エリア内の認知症キャラバンメイト連絡会を計７回実施しました。認知症カフェ「ぽかぽかサロン」に協力しました。

◇移動スーパー「ぽかぽかマート」を近隣グループホームの敷地で６月より開始。住民主導でさらに８か所で展開し合計９カ所で実施しています（週１回）。またロゴマークの作成にあたっては小学校にも協力をいただきました。さらに、ぽかぽかマートと連動して近隣グループホームの敷地（屋外）で認知症カフェ「ぽかぽかサロン」につながりました。

21 横浜市二ツ橋地域ケアプラザ

			H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
地域包括支援センター事業	相談・訪問	（件）	1,553	1,784	2,281
地域活動・交流事業	利用者数	（人）	12,041	15,600	14,410
	事業実施回数	（回）	177	94	81
	事業参加者数	（人）	6,093	2,490	2,243

◇高齢者サロン「友楽会」を立ち上げました。ケアプラザに通っていただくことで外出の機会を提供し、包括と共に見守りの場を提供できました。また障害者余暇支援「スタイルＦ」を立ち上げ、障害分野の関係機関とのつながりが強化され、地域情報の把握が進みました。
◇担当している２地区の地域活動の状況を共有し、来年度に向けて発展的な展開になるよう検討を重ねています。
◇職種の強みを生かし、５職種で昼食会や地域サロン、シニアクラブ、自治会等に向けた出前講座を行いました。
◇地域資源の把握に努め、作成した地域活動カレンダーを住民の協力のもと回覧し、住民が地域活動へ参加しやすい環境をつくりました。また、地域のニーズを基に、身近な場所で気軽に体操ができる場として、「二ツ橋公園体操サポーター」の発足とともに「二ツ橋公園体操元気会」を立ち上げ継続的な活度につなげました。
◇警察署と連携し権利擁護に関する講座や終活セミナー（エンディングノート書き方講座、消費者被害防止講座）を地域に出向き開催しました。

22 横浜市二ツ橋第二地域ケアプラザ

			H27 実績	H28 実績	**H29 実績**
地域包括支援センター事業	相談・訪問	（件）	720	901	1,275
地域活動・交流事業	利用者数	（人）	24,238	25,993	28,652
	事業実施回数	（回）	303	68	57
	事業参加者数	（人）	3,344	2,683	2,182

◇第３期瀬谷区地域福祉保健計画の推進にあたり、第四地区の人材育成「よんたくん倶楽部」の立ち上げ・子ども支援活動「よんたくん広場」や相沢地区の助け合いグループの立ち上げの支援を進めました。
◇生活支援体制整備事業を進めるための環境整備づくりとして、５職種の連携による単位町内会別のアセスメントを進めました。地域内の活動や商店等の立ち寄れる場の把握、地域のサロン等への参加者へのアンケートの実施や要支援の方々への調査などで地域のニーズ把握を進めました。
◇地域のニーズ把握により明確になった生活課題を基に、認知症の方を含め誰もが気軽に集える「ほっこりカフェ」の立ち上げに向けて、小規模多機能型居宅介護「咲くや愛成」と共催で関係者との協議を重ねました。
　その結果、担い手育成のための連続講座を開催し、同法人の「愛成苑」の地域貢献活動により場所の提供をしていただき、プレ開催に至ることができました。
◇民生委員対象に障害者理解のための権利擁護講座を地域の関係機関や区社協の協力により実施しました。ケアマネジャー向けインフォーマルサービス連携のための研修により、事業者への意識啓発を図るなど、連携と生活支援環境づくりを進めました。

【資　料　編】

理事会・評議員会・監事監査の開催

■理事会（開催数　６回）※決議の省略（１回）を含む

第１回

日　時	平成 29 年６月８日（木）
議　案	１　会員の承認について ２　任期満了に伴う監事候補者の選定について ３　会計監査人の報酬について ４　評議員選任・解任委員会の招集について ５　評議員選任候補者の推薦について ６　平成 29 年度一般会計収入支出予算の補正について ７　経理規程の一部改正について ８　保有する個人情報の保護に関する規程の改正について及び保有する保有個人データの開示等の請求に関する規程の制定について ９　平成 28 年度事業報告並びに一般会計及び年金共済事業特別会計収入支出決算について 10　定時評議員会の招集について

第２回

日　時	平成 29 年６月 23 日（金）
議　案	１　会員の承認について

第３回

日　時	平成 29 年６月 26 日（月）
議　案	１　会長の選定について ２　副会長の選定について ３　常務理事の選定について ４　横浜生活あんしんセンター担当理事の選定について ５　障害者支援センター担当理事の選定について ６　顧問の委嘱について ７　参与の委嘱について ８　会員の承認について

第４回

日　時	平成 29 年８月 29 日（火）
議　案	１　会員の承認について ２　内部管理体制の基本方針について ３　評議員選任候補者の推薦について ４　機能強化型障害者地域活動ホームのスプリンクラー設備の設置について ５　平成 29 年度一般会計収入支出予算の補正について ６　評議員会の招集について

第５回

日　時	平成 29 年 11 月 21 日（火）
議　案	１　会員の承認について ２　内部管理体制の基本方針について

	3　評議員会の招集について 4　評議員選任・解任委員会の招集について 5　評議員選任候補者の推薦について 6　統括あんしんマネジャー就業規則の廃止について

第６回

日　時	平成 30 年３月 20 日（火）
議　案	1　会員の承認について 2　平成 29 年度収入支出予算の補正について 3　評議員会の招集について 4　各種規程の制定及び一部改正について ・情報セキュリティ管理規程の制定 ・理事・監事・会計監査人・評議員選任規程の一部改正 5　平成 30 年度事業計画及び収入支出予算について 6　管理職員の人事異動について（当日配付）

■評議員会（開催数　４回）

第１回

日　時	平成 29 年６月 26 日（月）
議　案	1　任期満了に伴う理事・監事の選任について 2　会計監査人の選任について 3　役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の制定について 4　平成 29 年度一般会計収入支出予算の補正について 5　平成 28 年度事業報告並びに一般会計及び年金共済事業特別会計収入支出決算について

第２回

日　時	平成 29 年９月 11 日（月）
議　案	1　平成 29 年度一般会計収入支出予算の補正について 2　規程の一部改正について ・職員育児・介護休業に関する規程 ・職員就業規程

第３回

日　時	平成 30 年 11 月 30 日（木）
議　案	1　理事の選任について

第４回

日　時	平成 30 年３月 29 日（木）
議　案	1　定款の一部改正について 2　各種規程の制定及び一部改正について ・監事監査規程の制定 ・経理規程の一部改正 3　平成 29 年度収入支出予算の補正について 4　平成 30 年度事業計画及び収入支出予算について

■監事監査（開催数　２回）

日　時	平成 29 年５月 15 日（月）・平成 29 年５月 30 日（火）
内　容	平成 28 年度事業報告及び収入支出決算監査について

社会福祉法人横浜市社会福祉協議会　機構図

平成３０年３月３１日現在

議決機関

評議員会（評議員：定数２５名以上３１名以内）

構成会員Ａ（社会福祉を目的とする事業を経営する法人）	９名以内
構成会員Ｂ（社会福祉に関する活動を行う団体及び連絡組織）	１０名以内
構成会員Ｃ（ボランティア活動・市民活動を行う団体及び連絡組織）	２名以内
行政会員　（横浜市社会福祉関係部局の代表者）	２名以内
学識会員　（社会福祉に関する学識経験者）	８名以内

本会の沿革
昭和２６（１９５１）年３月２９日任意団体として設立
昭和２８（１９５３）年２月　５日社会福祉法人認可
昭和２８（１９５３）年３月　７日設立登記

執行機関

理事会（理事：定数１５名以上１８名以内、監事：２名以内）

構成会員Ａ（社会福祉を目的とする事業を経営する法人）	４名以内
構成会員Ｂ（社会福祉に関する活動を行う団体及び連絡組織）	４名以内
構成会員Ｃ（ボランティア活動・市民活動を行う団体及び連絡組織）	１名以内
行政会員　（横浜市社会福祉関係部局の代表者）	１名以内
学識会員　（社会福祉に関する学識経験者）	８名以内

会　長
副会長
３名

常務理事

横浜生活あんしんセンター担当理事

障害者支援センター担当理事

事務局

事務局長

- 総務部 ― 総務課、財務課
- 企画部 ― 企画課
- 社会福祉部（老人福祉センター5、地区センター1、地域ケアプラザ17）
  - 施設福祉課、施設管理担当
  - 都筑センター（老人福祉センターつづき緑寿荘及び都筑地区センター）
  - 老人福祉センター
    福寿荘，野毛山荘(ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ有)，
    晴嵐かなざわ
  - 地域ケアプラザ
    二ツ橋、並木、荏田、反町、葛が谷、
    東戸塚、豊田、潮田、長津田、上白根、
    寺尾、下和泉、篠原、東永谷、麦田、二ツ橋第二
  - もえぎ野センター（老人福祉センターユートピア青葉及びもえぎ野地域ケアプラザ）
- 地域活動部 ― 地域福祉課，市民活動支援課(ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ)
- 福祉保健研修交流センターウィリング横浜
- （所　長）横浜生活あんしんセンター
- （センター長）障害者支援センター
  - 事業推進課、支援課
  - 障害者研修保養センター横浜あゆみ荘

区社協　※全区社会福祉法人
鶴見区、神奈川区、西区、中区、南区、港南区、保土ケ谷区、旭区、磯子区，
金沢区、港北区、緑区、青葉区、都筑区、戸塚区、栄区、泉区、瀬谷区

経営者連絡会議

議長	１名
副議長	２名
幹　事	

社会福祉事業連絡会議

議長	１名
副議長	２名
幹　事	

部　会	
構成会員Ａ	児童福祉部会
	保育福祉部会
	高齢福祉部会
	障害福祉部会
	生活医療福祉部会
	居宅事業者部会
	横浜保育室部会

地域福祉活動連絡会議

議長	１名
副議長	２名
幹　事	

部　会	
構成会員Ｂ	民生委員児童委員部会
	区社会福祉協議会部会
	障害者団体部会
	地域組織部会
	更生保護部会
構成会員Ｃ	福祉ボランティア・市民活動部会